

平成 1 4 年 3 月実施

**通信産業実態調査報告書
設備投資調査**

平成 1 4 年 8 月

総務省情報通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資及びソフトウェア支出の動向	3
(1) 設備投資動向	3
(2) ソフトウェアの支出動向	7
2 設備投資と資金調達・運用	9
3 設備投資額と売上高	12
調査結果	17
1 取得設備投資額	17
(1) 電気通信事業	17
(2) 放送事業	18
2 取得設備投資額の投資目的別構成比	20
(1) 電気通信事業	20
(2) 放送事業	22
3 取得設備投資額の投資項目別構成比	25
(1) 電気通信事業	25
(2) 放送事業	27
4 地方別取得設備投資額	29
5 リース契約額等	30
(1) リース契約額	30
(2) 事業用設備・設備の保守・管理の組織	31
(3) 外部委託先	31
6 研究開発の動向	32
(1) 研究開発費	32
(2) 研究開発投資の方針	34
(3) 研究開発費の使用目的	35
(4) 現在、研究開発を行っていない理由	36
集計表	37
調査票	61

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が26回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 地方別取得設備投資額

(5) 資金調達状況等

(6) リース契約額等

(7) 研究開発費

(8) 設備投資環境等

5 調査時期

平成14年3月

6 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	1,528	730	47.8
第一種電気通信事業	381	315	82.7
第二種電気通信事業	1,147	415	36.2
特別第二種電気通信事業	92	49	53.3
一般第二種電気通信事業	1,055	366	34.7
放送事業	780	670	85.9
民間放送事業	467	407	87.2
地上系	341	311	91.2
衛星系	126	96	76.2
ケーブルテレビ事業	313	263	84.0
合 計	2,308	1,400	60.7

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している所がある。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成13年度(実績見込)および平成14年度(計画)について、連続する2年(平成13年度と平成14年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT(東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株))以外の第一種電気通信事業者(NTTドコモ(エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)他8社)を含む。)としている。
なお、「研究開発費」については日本電信電話(株)(持ち株会社)を含めて算出している。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

概 要

概 要

1 設備投資及びソフトウェア支出の動向

(1) 設備投資動向

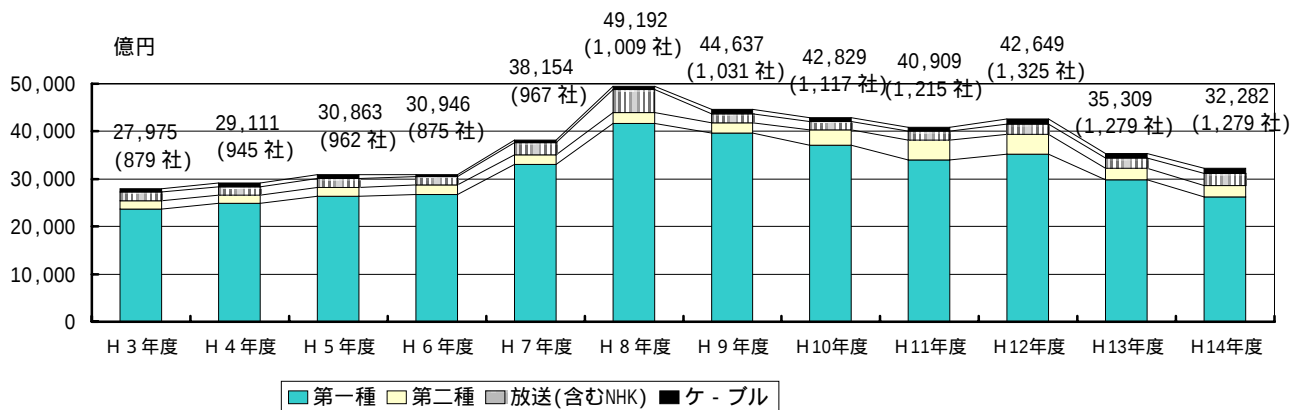
通信産業の設備投資の平成13年度実績見込額（NHKを含む）は、1,279社で3兆5,309億円であり対前年度比17.2%減となっている。平成14年度計画額は、1,279社で3兆2,282億円であり対前年度比8.6%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成13年度実績見込額3.9%減、平成14年度計画額9.1%減と見込まれている（内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査報告」（平成14年3月調査）による。）。

通信産業は、平成13年度が大幅な減少にあり、平成14年度は減少にある。全産業の平成13年度、平成14年度は減少にある。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成10年度が9.9%、平成11年度が10.0%、平成12年度が9.9%、平成13年度が8.5%、平成14年度が8.6%と平成13年度以降8%台で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注：()内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

				(社、百万、%)			
区分	回答 事業者数	H12度 実績額	H13年度 実績見込額	前年度比 H13/H12	回答 事業者数	H13年度 実績見込額	H14年度 計画額
通信産業全体	1,325	4,264,922	3,530,906	-17.2	1,279	3,530,906	3,228,199
第一種電気通信事業	277	3,521,990	2,988,675	-15.1	305	2,988,675	2,618,208
第二種電気通信事業	356	413,346	236,942	-42.7	343	236,942	239,891
民間放送事業(含むNHK)	418	216,245	209,190	-3.3	373	209,190	266,134
ケーブルテレビ事業	274	113,341	96,099	-15.2	258	96,099	103,966

(億円、%)

全産業	414,205	376,719	-9.1
-----	---------	---------	------

注：全産業は、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査(平成14年3月調査)」による。

注：平成12年度実績額は、前回調査(平成13年10月調査)による。

[電気通信事業]

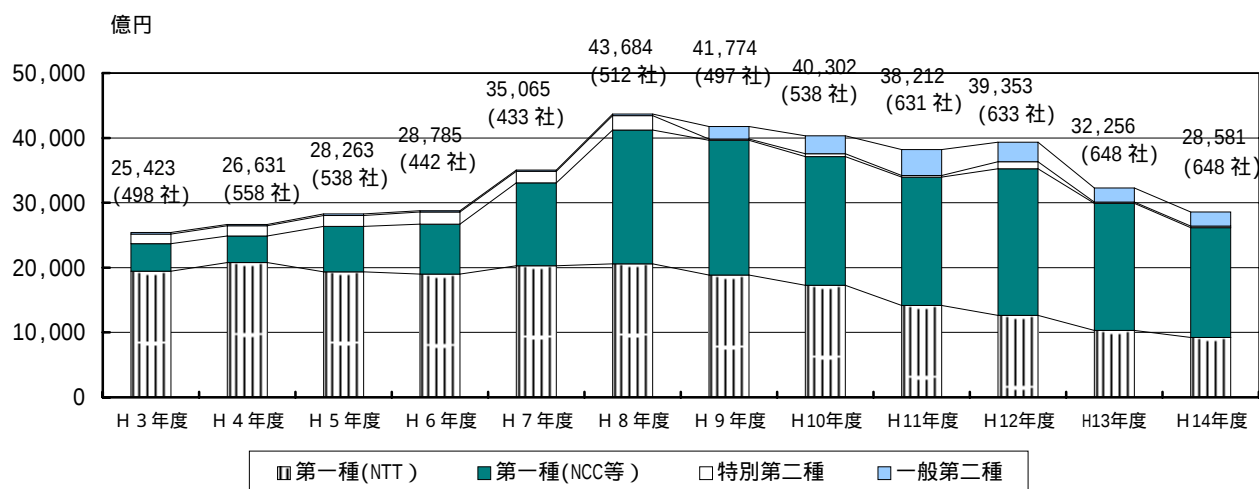
電気通信事業の平成 13 年度実績見込額は 648 社で 3 兆 2,256 億円であり、対前年度比 18.0% 減となっている。また、平成 14 年度計画額は 2 兆 8,581 億円であり、対前年度比 11.4% 減となっている。

第一種電気通信事業の平成 13 年度実績見込額は 305 社で 2 兆 9,887 億円であり、対前年度比 15.1% 減となっている。また、平成 14 年度計画額は 2 兆 6,182 億円であり、対前年度比 12.4% 減となっている。第一種電気通信事業のうち NCC 等についてみると、平成 13 年度実績見込額は対前年度比 13.3% 減であり、平成 14 年度計画額も 13.5% 減と見込まれている。

NCC 等の設備投資額は、平成 9 年度以降 NTT を上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成 10 年度 52.4%、平成 11 年度 53.4%、平成 12 年度 58.0%、平成 13 年度 65.5%、平成 14 年度 64.7% と増大している。

第二種電気通信事業の平成 13 年度実績見込額は、特別第二種電気通信事業が 40 社で 216 億円、対前年度比 80.8% 減である。一般第二種電気通信事業は 303 社で 2,153 億円、対前年度比 28.4% 減となっている。また、平成 14 年度計画額は、特別第二種電気通信事業が 218 億円、対前年度比 0.7% 増であり、一般第二種電気通信事業が 2,181 億円、対前年度比 1.3% 増となっている。

図 2 - 2 A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H12 年度 実績額	H13 年度 実績見込額	前年度比 H13/H12	回答事業者数	H13 年度 実績見込額	H14 年度 計画額	前年度比 H14/H13
第一種電気通信事業	277	3,521,990	2,988,675	-15.1	305	2,988,675	2,618,208	-12.4
NTT	3	1,265,300	1,031,000	-18.5	3	1,031,000	925,000	-10.3
NCC 等	274	2,256,690	1,957,675	-13.3	302	1,957,675	1,693,208	-13.5
第二種電気通信事業	356	413,346	236,942	-42.7	343	236,942	239,891	1.2
特別第二種電気通信事業	46	112,676	21,621	-80.8	40	21,621	21,763	0.7
一般第二種電気通信事業	310	300,670	215,321	-28.4	303	215,321	218,128	1.3
合計	633	3,935,336	3,225,617	-18.0	648	3,225,617	2,858,099	-11.4
NTT を除く	630	2,670,036	2,194,617	-17.8	645	2,194,617	1,933,099	-11.9

注：平成 12 年度実績額は、前回調査（平成 13 年 10 月調査）による。

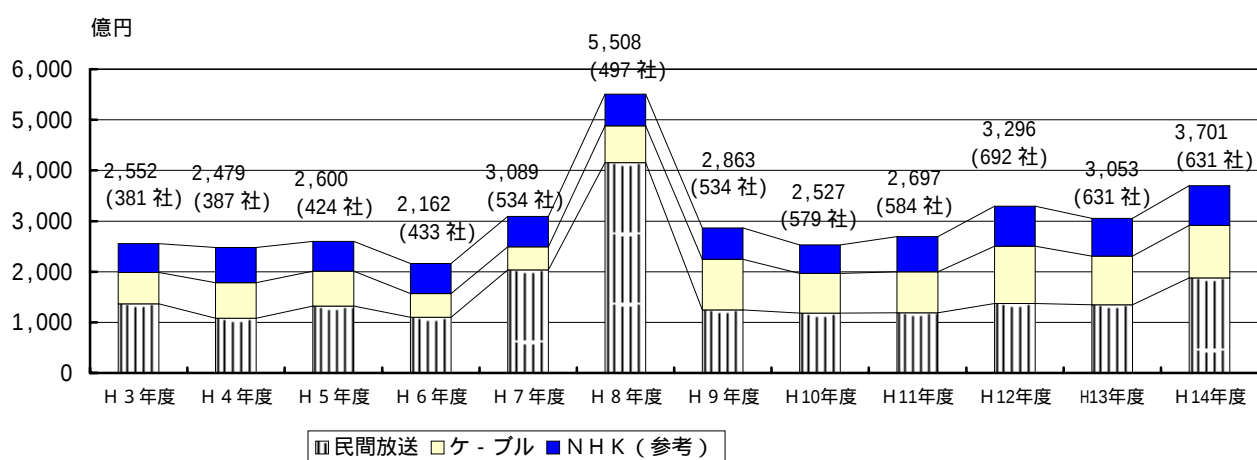
[放送事業]

放送事業全体（ＮＨＫを含む）の平成１３年度実績見込額は６３１社で３，０５３億円であり、対前年度比７．４％減となっている。また、平成１４年度計画額は３，７０１億円であり、対前年度比２１．２％増となっている。

民間放送事業の平成１３年度実績見込額は３７２社で１，３４６億円であり、対前年度比１．７％減となっている。また、平成１４年度計画額は１，８７７億円であり、対前年度比３９．５％増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成１３年度実績見込額は２５８社で９６１億円であり、対前年度比１５．２％減となっている。また、平成１４年度計画額は１，０４０億円であり、対前年度比８．２％増となっている。

図２－２Ｂ 設備投資額推移
放送事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2B 設備投資額総括表

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H12 年度 実績額	H13 年度 実績見込額	前年度比 H13/H12	回答事業者数	H13 年度 実績見込額	H14 年度 計画額	前年度比 H14/H13
民間放送事業	417	136,939	134,600	-1.7	372	134,600	187,734	39.5
地上系	326	112,536	119,434	6.1	294	119,434	175,538	47.0
衛星系	91	24,403	15,166	-37.9	78	15,166	12,196	-19.6
ケーブルテレビ事業	274	113,341	96,099	-15.2	258	96,099	103,966	8.2
合計	691	250,280	230,699	-7.8	630	230,699	291,700	26.4

日本放送協会	1	79,306	74,590	-5.9	1	74,590	78,400	5.1
合計	692	329,586	305,289	-7.4	631	305,289	370,100	21.2

注：平成１２年度実績額は、前回調査（平成１３年１０月調査）による。

(2) ソフトウェアの支出動向

通信産業全体のソフトウェアの平成13年度実績見込額は、981社で2,997億円となっている。平成14年度計画額は、3,286億円であり対前年度比9.6%増となっており、ソフトウェア支出額と設備投資額総額の比率は平成13年度が8.5%、平成14年度が10.2%となっている。

表 2-1A 通信産業全体 ソフトウェア支出額総括表

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H13 年度 実績見込額	H14 年度 計画額	前年度比 H14/H13
通信産業全体	981	299,691	328,579	9.6
第一種電気通信事業	203	203,881	237,903	16.7
第二種電気通信事業	316	80,124	74,281	-7.3
民間放送事業	304	13,304	14,752	10.9
ケーブルテレビ事業	158	2,382	1,643	-31.0

[電気通信事業]

電気通信事業の平成13年度実績見込額は519社で2,840億円となっている。また、平成14年度計画額は3,122億円であり、対前年度比9.9%増となっている。

第一種電気通信事業の平成14年度計画額は前年度に比べて増加する見込みであるが、特別第二種電気通信事業及び第二種電気通信事業の平成14年度計画額は減少する見込みである。

表 2-2C ソフトウェア支出額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H13 年度 実績見込額	H14 年度 計画額	前年度比 H14/H13
第一種電気通信事業	203	203,881	237,903	16.7
NTT	1	25,000	40,000	60.0
NCC 等	202	178,881	197,903	10.6
第二種電気通信事業	316	80,124	74,281	-7.3
特別第二種電気通信事業	34	5,393	4,564	-15.4
一般第二種電気通信事業	282	74,731	69,717	-6.7
合計	519	284,005	312,184	9.9
NTT を除く	518	259,005	272,184	5.1

[放送事業]

放送事業全体の平成 1 3 年度実績見込額は 4 6 2 社で 1 5 7 億円となっている。また、平成 1 4 年度計画額は 1 6 4 億円であり、対前年度比 4 . 5 % 増となっている。

民間放送事業の平成 1 4 年度計画額は前年度と比べ増加にあるが、ケーブルテレビ事業の平成 1 4 年度計画額は減少の見込みである。

表 2-2D ソフトウェア支出額総括表

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H13 年度 実績見込額	H14 年度 計画額	前年度比 H14/H13
民間放送事業	304	13,304	14,752	10.9
地上系	237	10,715	13,172	22.9
衛星系	67	2,589	1,580	-39.0
ケーブルテレビ事業	158	2,382	1,643	-31.0
合計	462	15,686	16,395	4.5

日本放送協会	-	-	-	-
合計	462	15,686	16,395	4.5

2 設備投資と資金調達・運用

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業

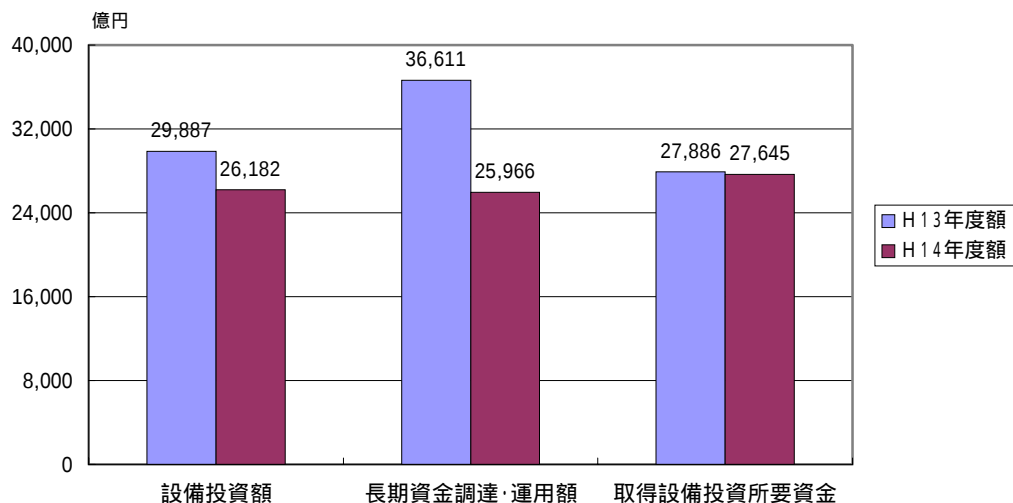
第一種電気通信事業の平成14年度設備投資計画額は、2兆6,182億円であり対前年度比12.4%減となっている。うちNCC等の平成14年度計画額は、1兆6,932億円で対前年度比13.5%減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成14年度計画額合計は、2兆5,966億円で対前年度比29.1%減であり、運用面では「取得設備投資所要資金」の額は0.9%減、調達面では「借入金」の額が28,7%減となっている。一方、平成14年度の調達全体の構成比を見ると「内部資金」の占める割合が57.1%と高くなっている。「借入金」は平成14年度は前年度に比べて少なくなっている。

表 2-3A 長期資金調達・運用状況

< 第一種電気通信事業 > (百万円、%)

項目		回答事業者数 254 社				対前年度比 H14/H13
		H 1 3 年度 実績見込額	構成比	H 1 4 年度 計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	2,788,646	76.2	2,764,502	106.5	-0.9
	投融資	952,312	26.0	361,752	13.9	-62.0
	短期資金への振替	-79,854	-2.2	-529,694	-20.4	563.3
合計		3,661,104	100.0	2,596,560	100.0	-29.1
長期 資金 調達	株式	75,546	2.1	4,884	0.2	-93.5
	社債	677,146	18.5	240,890	9.3	-64.4
	借入金	1,217,604	33.3	868,104	33.4	-28.7
	うち政府系金融機関	-33,259	-0.9	-33,103	-1.3	-0.5
	うち民間金融機関	166,343	4.5	-45,212	-1.7	-
	内部資金	1,690,808	46.2	1,482,682	57.1	-12.3
	うち減価償却	1,464,410	40.0	1,155,208	44.5	-21.1

図 2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(第一種電気通信事業)



(2) 放送事業

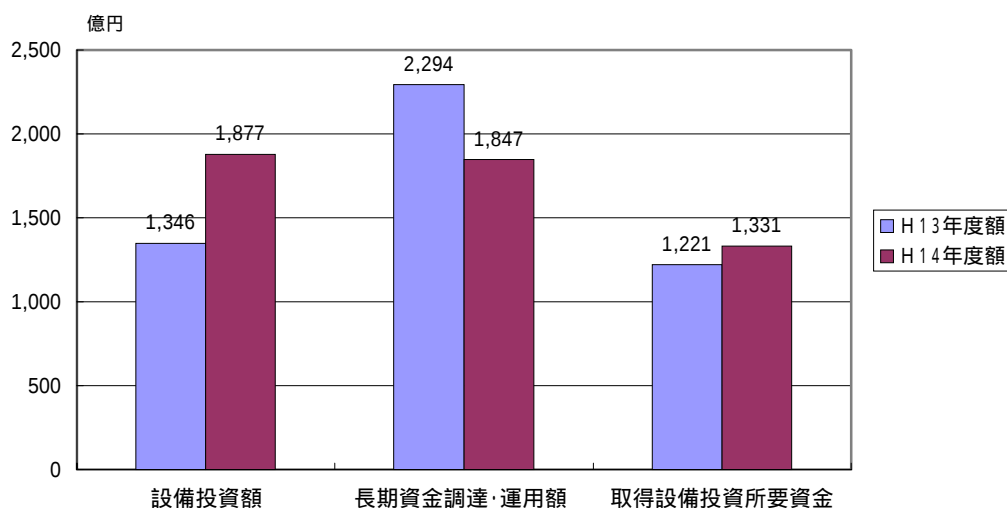
ア 民間放送事業

民間放送事業の平成 1 4 年度設備投資計画額は、1,877 億円で対前年度比 39.5% 増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成 1 4 年度計画額合計は、1,847 億円で対前年度比 19.5% 減となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の額が 9.1% 増となっている。一方、平成 1 4 年度の調達全体の構成比を見ると「内部資金」の占める割合が 93.7% と非常に高く、「借入金」は平成 1 3 年度に比べて平成 1 4 年度は非常に少なくなっている。

表 2-3B 長期資金調達・運用状況

< 民間放送事業 >		(百万円、 %)				
項目		回答事業者数 244 社				対前年度比 H14/H13
		H 1 3 年度		H 1 4 年度		
		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	122,050	159.6	133,147	72.1	9.1
	投融資	33,424	43.7	30,064	16.3	-10.1
	短期資金への振替	73,903	96.7	21,465	11.6	-71.0
合計		229,377	100.0	184,676	100.0	-19.5
長期 資金 調達	株式	27,885	36.5	13,883	7.5	-150.6
	社債	-34,808	-45.5	-3,209	-1.7	-90.8
	借入金	10,997	14.4	997	0.5	-90.9
	うち政府系金融機関	3,247	4.2	30	0.0	-99.1
	うち民間金融機関	7,638	10.0	325	0.2	-95.7
	内部資金	225,303	294.7	173,005	93.7	-23.2
	うち減価償却	89,836	117.5	67,579	36.6	-24.8

図 2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(民間放送事業)



イ ケ - ブルテレビ事業

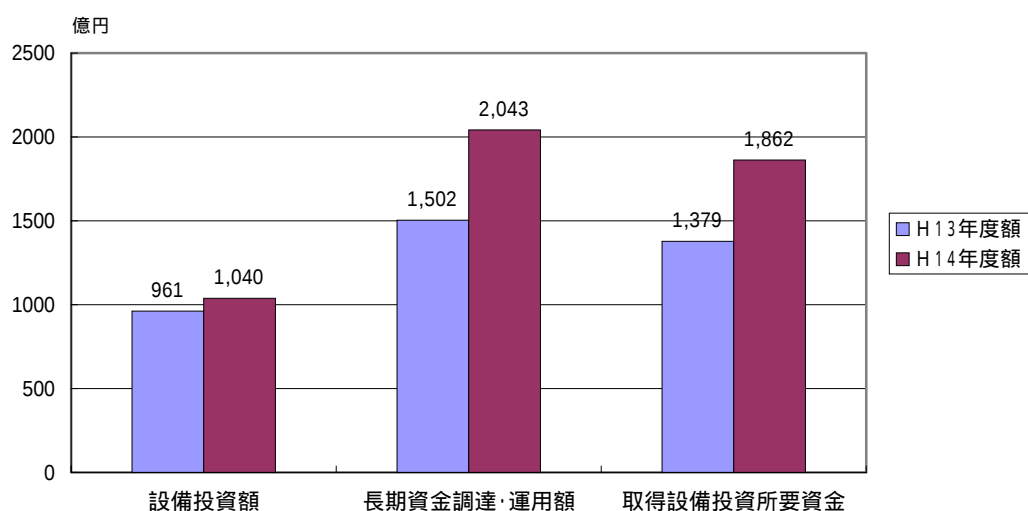
ケ - ブルテレビ事業事業の平成 14 年度設備投資計画額は、1,040 億円であり対前年度比 8.2% 増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成 14 年度計画額合計は、2,043 億円であり対前年度比 36.0% 増となっている。運用面では平成 14 年度「取得設備投資所要資金」の額が 35.0% 増となっており、調達全体の構成比で見ると「借入金」の占める割合が額が 63.7% と高くなっている。

表 2-3C 長期資金調達・運用状況

< ケーブルテレビ事業 > (百万円、%)

項目		回答事業者数 220 社			
		H 13 年度		H 14 年度	
		実績見込額	構成比	計画額	構成比
長期資金運用	取得設備投資所要資金	137,898	91.8	186,221	91.2
	投融資	389	0.3	-233	-0.1
	短期資金への振替	11,927	7.9	18,307	9.0
合計		150,214	100.0	204,295	100.0
長期資金調達	株式	18,267	12.2	2,675	1.3
	社債	536	0.4	1,264	0.6
	借入金	72,951	48.6	130,197	63.7
	うち政府系金融機関	35,470	23.6	22,357	10.9
	うち民間金融機関	31,549	21.0	100,932	49.4
	内部資金	58,460	38.9	70,159	34.3
	うち減価償却	46,998	31.3	55,644	27.2

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「経営体財務調査：平成13年10月」による）の比較を平成12年度、平成13年度の実績額及び実績見込額で見ると、第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業は設備投資額、売上高共に減少している。放送事業は設備投資額及び売上高共に減少している。ケ－ブルテレビ事業は設備投資額が減少、売上高は増加している。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、第一種電気通信事業が2ヶ年平均で18.7%、第二種電気通信事業が2ヶ年平均で14.3%となっている。また、放送事業は2ヶ年平均で6.4%と他の事業に比べて低く、ケ－ブルテレビ事業が2ヶ年平均で47.2%と他の事業に比べて高くなっている。

（1）電気通信事業（各年度共通ベ－ス）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成12年度設備投資額3兆813億円に対する売上高は1兆5兆6,895億円であり、設備投資額と売上高の比率は19.6%となっている。同様に平成13年度の設備投資額と売上高の比率は17.8%となっており、平成12年度から平成13年度にかけて減少している。

イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成12年度設備投資額3,017億円に対する売上高は1兆2,790億円であり、設備投資額と売上高の比率は23.6%となっている。同様に平成13年度の設備投資額と売上高の比率は5.0%となっており、平成12年度から平成13年度にかけて大幅な減少になっている。

表 2-5A 設備投資額と売上高（電気通信事業：各年度共通ベ－ス）

（社、百万円、%）

区 分	回答 者数	平成12年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成13年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
第一種電気通信事業	245	3,081,295	15,689,468	19.6	232	2,755,789	15,503,708	17.8
第二種電気通信事業	301	301,667	1,279,010	23.6	185	21,143	421,714	5.0
合 計	546	3,382,962	16,968,478	19.9	417	2,776,932	15,925,422	17.4

図 2-5A 第一種電気通信事業

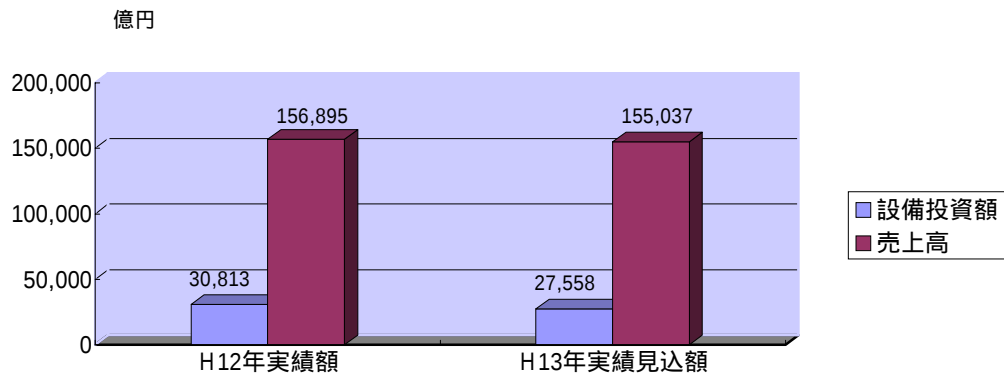
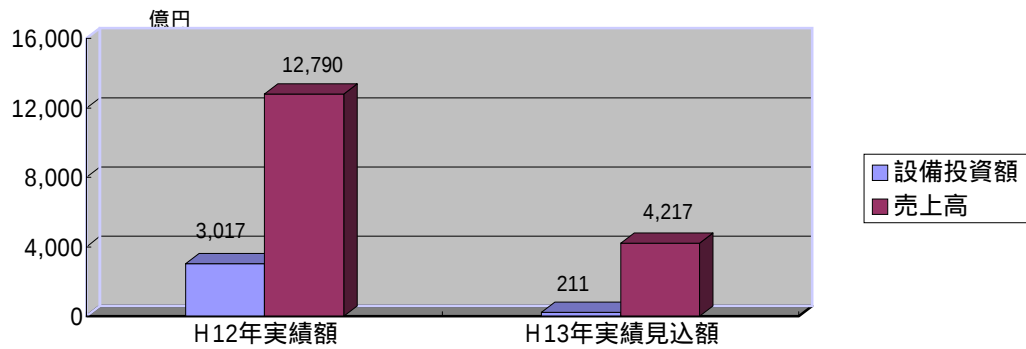


図 2-5B 第二種電気通信事業



(2) 放送事業 (各年度共通ベ - ス)

ア 民間放送事業

民間放送事業 (N H K を含む) の平成 1 2 年度設備投資額 2 , 1 3 2 億円に対する売上高は 3 兆 2 , 8 2 9 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 6 . 5 % となっている。同様に平成 1 3 年度の設備投資額と売上高の比率は 6 . 3 % となっており、平成 1 2 年度から平成 1 3 年度にかけて減少にあるが比率は他の事業に比べて非常に小さなものとなっている。

イ ケ - ブルテレビ事業

ケ - ブルテレビ事業の平成 1 2 年度設備投資額 1, 0 7 7 億円に対する売上高は 2, 0 4 4 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 5 2. 7 % となっている。同様に平成 1 3 年度の設備投資額と売上高の比率は 4 1. 7 % と他の事業に比べて高い水準であるが、平成 1 2 年度から平成 1 3 年度にかけて減少している。

表 2-5B 設備投資額と売上高（放送事業：各年度共通ベ - ス）

（社、百万円、％）

区 分	回答 者数	平成 1 2 年度実績額		比率 投資 / 売上	回答 者数	平成 1 3 年度実績見込額		比率 投資 / 売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
放送事業(含む NHK)	361	213,217	3,282,896	6.5	306	200,383	3,161,036	6.3
ケ - ブルテレビ事業	267	107,733	204,399	52.7	240	92,201	221,057	41.7
合 計	628	320,950	3,487,295	9.2	546	292,584	3,382,093	8.7

図 2-5C 放送事業(含む NHK)

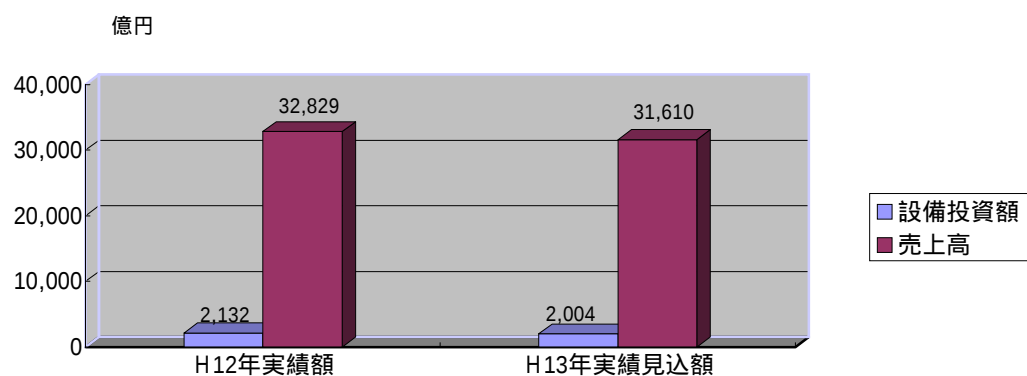
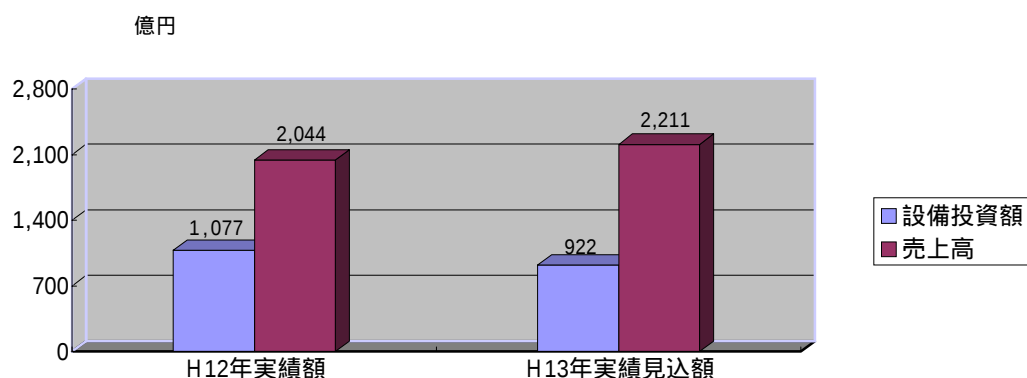


図 2-5D ケ - ブルテレビ事業



(3) N T T 3 社における設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

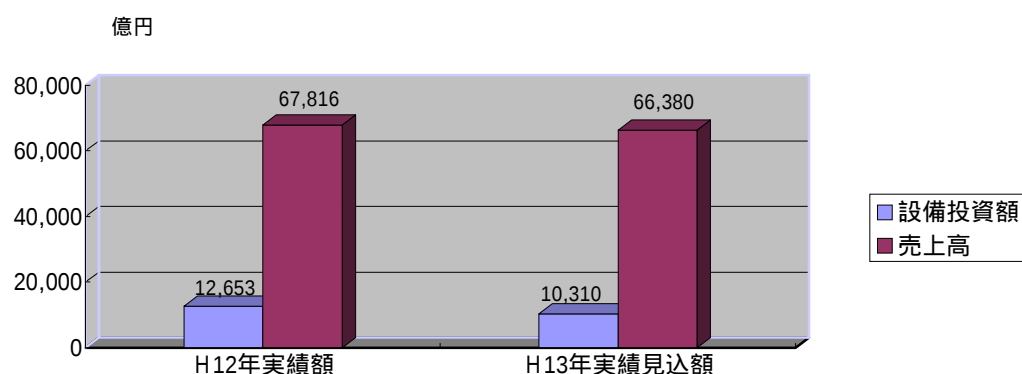
N T T 3 社 (東日本電信電話(株)、 西日本電信電話(株)、 エヌ・ティ・ティ・コミュニケ - ションズ(株)) の平成 1 2 年度設備投資額 1 兆 2 , 6 5 3 億円に対する売上高は 6 兆 7 , 8 1 6 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 1 8 . 7 % となっている。同様に平成 1 3 年度の設備投資額と売上高の比率は 1 5 . 5 % と平成 1 3 年度にかけて減少している。

表 2-5C 設備投資額と売上高 (N T T 3 社 : 各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区 分	回答 者数	平成 1 2 年度実績額		比率 投資 / 売上	回答 者数	平成 1 3 年度実績見込額		比率 投資 / 売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
N T T 3 社	3	1,265,300	6,781,610	18.7	3	1,031,000	6,638,000	15.5
合 計	3	1,265,300	6,781,610	18.7	3	1,031,000	6,638,000	15.5

図 2-5E N T T 3 社



(4) N C C 等における設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

N C C 等の設備投資額と売上高 (「経営体財務調査 : 平成 1 3 年 1 0 月」による。) の比較を平成 1 2 年度から平成 1 3 年度までの実績額及び実績見込額で見ると、「地域系」は設備投資額及び売上高共に増加し、「長距離・国際系」及び「無線呼出 (N T T ドコモを除く) 」は設備投資額及び売上高共に減少している。また「携帯電話等 (N T T ドコモを除く) 」及び「 P H S (N T T ドコモを除く) 」は設備投資額が増加し、売上高は減少しており、「衛星系」及び「 N T T ドコモ」は設備投資額が減少し、売上高は増加している。

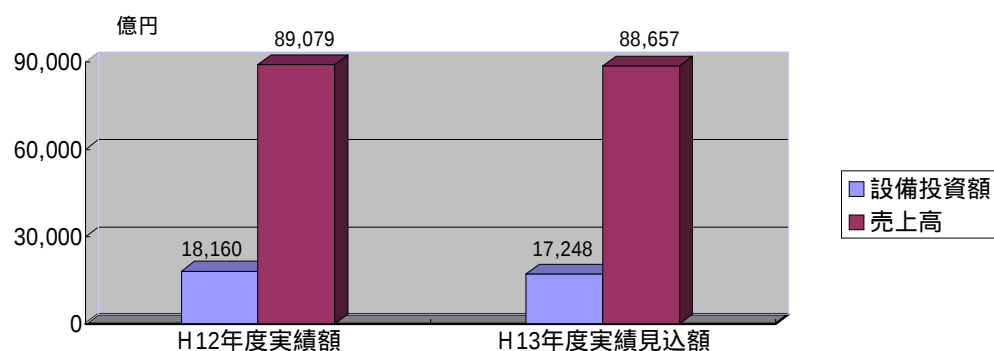
一方、設備投資額と売上高の比率は業種別に比較してみると「地域系」が2ヶ年平均で37.6%と他の業種に比べて高く、次いで「衛星系」が34.7%となっている。また「携帯電話等（NTTドコモを除く）」は9.3%と他の業種に比べて低くなっている。

表 2-5D NCC等の設備投資額と売上高（各年度共通ベ-ス）

（社、百万円、%）

区 分	回答 者数	平成12年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成13年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
長距離・国際系	15	474,349	1,192,954	39.8	11	316,660	920,608	34.4
衛星系	4	23,770	61,184	38.9	4	19,681	64,579	30.5
地域系	203	153,701	396,438	38.8	195	168,405	461,963	36.5
携帯電話等(NTTドコモ除く)	6	119,614	2,064,683	5.8	5	200,974	1,568,670	12.8
無線呼出(NTTドコモ除く)	2	251	4,250	5.9	1	0	1,045	0.0
PHS(NTTドコモ除く)	3	28,465	264,450	10.8	4	41,902	223,746	18.7
NTTドコモ	9	1,015,845	4,923,899	20.6	9	977,167	5,625,097	17.4
合 計	242	1,815,995	8,907,858	20.4	229	1,724,789	8,865,708	19.5

図 2-5F NCC等の設備投資額と売上高



調 査 結 果

調 査 結 果

1 取得設備投資額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の平成13年度実績見込額は648社で3兆2,256億円であり、対前年度比18.0%減となっている。

平成14年度計画額は648社で2兆8,581億円であり、対前年度比11.4%減と見込まれている。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成13年度実績見込額は305社で2兆9,887億円であり、対前年度比15.1%減となっている。平成14年度計画額は2兆6,182億円であり、対前年度比12.4%減と見込まれている。平成13年度は前年度に比べ、NTTの設備投資が減少することなどから低い伸び率となった。この傾向は平成14年度も続く見込である。

NCC等の平成13年度実績見込額は1兆9,577億円であり、対前年度比13.3%減となっている。平成14年度計画額は1兆6,932億円であり、対前年度比13.5%減と見込まれている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成13年度実績見込で65.5%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成14年度においても64.7%となる見込である。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成13年度は前年度に比べ、「無線呼出」の伸びが256.2%と大きく、平成14年度は、「衛星系」が26.9%と伸びる見込みである。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成13年度実績見込額は、40社で216億円、対前年度比80.8%減であるが、平成14年度計画額は40社で218億円、対前年度比0.7%増と見込まれている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成13年度実績見込額は、303社で2,153億円、対前年度比28.4%減となっている。平成14年度計画額は、2,181億円、対前年度比1.3%増となる見込みである。

表 3-1A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H12 年度 実績額 ; 構成比	H 13 年度 実績見込額 ; 構成比	前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 13 年度 実績見込額 ; 構成比	H 14 年度 計画額 ; 構成比	前年度比 H14/H13
第一種電気通信事業	277	3,521,990 ; 89.5	2,988,675 ; 92.7	-15.1	305	2,988,675 ; 92.7	2,618,208 ; 91.6	-12.4
NTT	3	1,265,300 ; 32.2	1,031,000 ; 32.0	-18.5	3	1,031,000 ; 32.0	925,000 ; 32.4	-10.3
NCC 等	274	2,256,690 ; 57.3	1,957,675 ; 60.7	-13.3	302	1,957,675 ; 60.7	1,693,208 ; 59.2	-13.5
第二種電気通信事業	356	413,346 ; 10.5	236,942 ; 7.3	-42.7	343	236,942 ; 7.3	239,891 ; 8.4	1.2
特別第二種	46	112,676 ; 2.9	21,621 ; 0.7	-80.8	40	21,621 ; 0.7	21,763 ; 0.8	0.7
一般第二種	310	300,670 ; 7.6	215,321 ; 6.7	-28.4	303	215,321 ; 6.7	218,128 ; 7.6	1.3
合計	633	3,935,336 ; 100.0	3,225,617 ; 100.0	-18.0	648	3,225,617 ; 100.0	2,858,099 ; 100.0	-11.4
NTT を除く	630	2,670,036 ; 67.8	2,194,617 ; 68.0	-17.8	645	2,194,617 ; 68.0	1,933,099 ; 67.6	-11.9

注：平成12年度実績額は、前回調査（平成13年10月調査）による。

表 3-1B N C C 等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H12 年度		H13 年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H13 年度		H14 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	15	474,349	21.0	338,105	17.3	-28.7	19	338,105	17.3	324,376	19.2	-4.1
衛星系	4	23,770	1.1	19,701	1.0	-17.1	5	19,701	1.0	24,997	1.5	26.9
地域系	228	159,377	7.1	174,921	8.9	9.8	255	174,921	8.9	128,666	7.6	-26.4
携帯電話等(NTTドコモ除く)	10	250,914	11.1	31,692	1.6	-87.4	6	31,692	1.6	24,600	1.5	-22.4
無線呼出	2	251	0.0	894	0.0	256.2	2	894	0.0	58	0.0	-93.5
P H S (NTTドコモ除く)	6	332,184	14.7	415,195	21.2	25.0	6	415,195	21.2	296,892	17.5	-28.5
N T T ドコモ	9	1,015,845	45.0	977,167	49.9	-3.8	9	977,167	49.9	893,619	52.8	-8.6
合計	274	2,256,690	100.0	1,957,675	100.0	-13.3	302	1,957,675	100.0	1,693,208	100.0	-13.5

注：平成12年度実績額は、前回調査（平成13年10月調査）による。

N C C 等のソフトウェア支出額は、平成13年度実績見込額1,789億円となっている。平成14年度計画額は1,979億円であり、対前年度比10.6%増と見込まれている。

また、「長距離・国際系」の平成14年度計画額は前年度に比べ大幅に増加する見込みであるが、「無線呼出」は大幅に減少する見込みである。

表 3-1B N C C 等のソフトウェア支出額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H13 年度		前年度比 -	H14 年度		前年度比 H14/H13
		実績見込額	構成比		計画額	構成比	
長距離・国際系	13	54,853	30.7	-	92,696	46.8	69.0
衛星系	4	297	0.2	-	312	0.2	5.1
地域系	169	4,013	2.2	-	4,345	2.2	8.3
携帯電話等(NTTドコモ除く)	5	9,192	5.1	-	1,705	0.9	-81.5
無線呼出	2	933	0.5	-	36	0.0	-96.1
P H S (NTTドコモ除く)	5	43,050	24.1	-	34,113	17.2	-20.8
N T T ドコモ	4	66,543	37.2	-	64,696	32.7	-2.8
合計	202	178,881	100.0	-	197,903	100.0	10.6

(2) 放送事業

放送事業の平成13年度実績見込額は、630社で2,307億円であり、対前年度比7.8%減(NHKを含めると3,053億円、7.4%減)となっている。平成14年度計画額は、2,917億円、対前年度比26.4%増(NHKを含めると3,701億円、21.2%増)と見込まれている。

ア 民間放送事業

民間放送事業の平成 13 年度実績見込額は、372 社で 1,346 億円であり、対前年度比 1.7% 減となっている。平成 14 年度計画額は、1,877 億円、対前年度比 39.5% 増と見込まれている。

民間放送事業のうち、地上系事業者についてみると、平成 13 年度実績見込では対前年度比 6.1% 増となっているが、平成 14 年度計画では対前年度比 47.0% と大幅な増加となる見込みである。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成 13 年度実績見込額は、258 社で 961 億円であり、対前年度比 15.2% 減となっている。平成 14 年度計画額は、1,040 億円、対前年度比 8.2% 増と見込まれている。

表 3-1C 設備投資額総括表

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H12 年度		H13 年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H13 年度		H14 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	417	136,939	41.5	134,600	44.1	-1.7	372	134,600	44.1	187,734	50.7	39.5
地上系	326	112,536	34.1	119,434	39.1	6.1	294	119,434	39.1	175,538	47.4	47.0
衛星系	91	24,403	7.4	15,166	5.0	-37.9	78	15,166	5.0	12,196	3.3	-19.6
ケーブルテレビ事業	274	113,341	34.4	96,099	31.5	-15.2	258	96,099	31.5	103,966	28.1	8.2
合計	691	250,280	75.9	230,699	75.6	-7.8	630	230,699	75.6	291,700	78.8	26.4

日本放送協会	1	79,306	24.1	74,590	24.4	-5.9	1	74,590	24.4	78,400	21.2	5.1
合計	692	329,586	100.0	305,289	100.0	-7.4	631	305,289	100.0	370,100	100.0	21.2

注：平成 12 年度実績額は、前回調査（平成 13 年 10 月調査）による。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて80%以上を占めている。特に、「サービスエリアの拡大」は平成12年度以降増加傾向にあり、事業の拡大が活発化しているものと推測される。

「デジタル関連(再掲)」では、平成14年度にかけて「移動系(再掲)」が増加にあるものの「移動系以外(再掲)」は減少にある。「移動系(再掲)」のうち第三世代は、平成14年度にかけて倍増にあるが第三世代以外は減少にあることから、携帯電話各社は第三世代に力を入れるものと思われる。

又、「新サービス開始」の内容は、インターネットが最も多く次いでADSLとなっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「サービスエリアの拡大」が平成14年度にかけて減少しており、「新サービスの開始」は増加にある。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、各年度を通じて「需要増加に対処」が40%以上を占めているものの減少傾向にある。「サービスエリアの拡大」は平成14年度にかけて減少になっている。「新サービスの開始」は平成14年度にかけて増加にあり、「新サービス開始」の内容はインターネットが多くなっている。

表3-2A 投資目的別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H7年度 実績 117社	H8年度 実績 116社	H9年度 実績 127社	H10年度 実績 144社	H11年度 実績 188社	H12年度 実績 242社	H13年度 実績見込 266社	H14年度 計画 254社
需要増加に対処	86.5	88.0	84.2	79.2	80.0	84.1	82.2	81.6
うちサービスエリアの拡大	30.9	40.4	35.9	30.8	34.9	35.2	31.7	42.1
うち新サービスの開始	10.3	17.4	23.2	19.3	14.8	19.7	13.8	14.3
うち当該新規事業の開始	19.2	11.5	7.1	11.9	14.8	10.5	15.6	3.2
維持・補修	0.9	0.9	2.2	4.2	5.0	3.2	3.5	5.4
更新(老朽代替)	2.6	2.6	3.0	2.1	2.1	2.2	2.4	1.9
研究開発	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	0.9	0.5
合理化・省力化	2.3	0.5	2.6	5.1	1.3	0.9	1.2	1.9
安全・信頼性の向上	2.9	1.1	3.5	3.2	3.3	4.7	5.1	5.5
その他	4.5	6.6	4.1	5.9	7.9	4.7	4.7	4.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	56.0	62.3	62.6	57.5	69.4	59.7	75.4	80.8
移動系(再掲)	-	-	-	-	-	-	26.2	29.5
うち第三世代携帯電話関連(再掲)	-	-	-	-	-	-	9.2	16.3
うち第三世代携帯電話関連以外(再掲)	-	-	-	-	-	-	15.6	13.2
移動系以外(再掲)	-	-	-	-	-	-	33.4	32.2

注: H7年度～H12年度は、第16回,18回,20回,22回,24回,25回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-2B 投資目的別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 29 社	H 8 年度 実績 25 社	H 9 年度 実績 23 社	H10 年度 実績 30 社	H11 年度 実績 35 社	H12 年度 実績 36 社	H13 年度 実績見込 33 社	H14 年度 計画 28 社
需要増加に対処	58.5	71.5	63.5	66.3	55.9	60.4	56.7	57.3
うちサービスエリアの拡大	19.6	13.6	23.3	21.6	10.1	16.6	17.5	16.1
うち新サービスの開始	9.6	22.5	15.7	20.5	9.0	18.9	7.9	10.6
うち当該新規事業の開始	9.7	12.2	13.0	9.2	15.1	11.7	5.2	3.4
維持・補修	6.8	4.0	5.6	8.9	11.1	8.8	14.7	15.2
更新（老朽代替）	11.1	7.6	10.5	8.4	15.8	8.0	6.9	6.9
研究開発	2.0	1.2	1.5	1.3	0.3	4.6	0.9	0.4
合理化・省力化	4.8	8.0	7.0	6.5	3.2	4.3	3.9	1.4
安全・信頼性の向上	10.5	5.3	5.3	3.3	6.7	4.2	2.5	3.6
その他	6.3	2.4	6.6	5.3	7.0	9.6	14.4	15.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	10.0	3.0	66.7	61.4	92.0	92.3	84.0	70.0

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回,25 回調査数値

表 3-2C 投資目的別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 142 社	H 8 年度 実績 163 社	H 9 年度 実績 219 社	H10 年度 実績 237 社	H11 年度 実績 241 社	H12 年度 実績 211 社	H13 年度 実績見込 202 社	H14 年度 計画 186 社
需要増加に対処	60.7	59.6	50.0	49.4	47.1	41.5	44.0	40.0
うちサービスエリアの拡大	10.6	12.6	14.2	16.9	13.3	12.5	10.3	9.8
うち新サービスの開始	16.3	13.7	13.4	11.8	13.2	15.1	12.1	12.2
うち当該新規事業の開始	23.4	26.9	13.7	8.7	12.2	7.0	12.3	7.8
維持・補修	8.7	9.0	12.3	14.4	13.9	18.1	14.4	16.2
更新（老朽代替）	10.1	8.0	13.0	13.4	15.2	15.9	18.5	18.7
研究開発	6.3	4.5	4.9	5.3	5.4	6.2	5.1	6.1
合理化・省力化	7.1	10.0	7.7	6.1	6.2	5.1	7.6	7.6
安全・信頼性の向上	2.7	3.5	5.8	6.2	5.5	10.1	8.5	8.7
その他	4.4	5.4	6.3	5.1	6.8	3.1	1.9	2.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	60.7	57.2	41.8	50.1	89.4	64.5	83.3	80.0

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回,25 回調査数値

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業の平成 1 3 年度投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」が 2 9 . 9 % と最も大きく、次いで「番組制作力の向上」が 2 1 . 7 % となっており両方で 5 0 % 以上を占めている。「新サ - ビス開始」の内容は、地上波デジタル放送が最も多く次いで B S ・ C S 放送となっている。

B S ・ C S 放送事業では、平成 1 0 年度以降「番組制作力の向上」が年々減少傾向にあるが「新サービスの開始」は平成 1 2 年度以降増加傾向にある。「デジタル化関連」は平成 9 年度以降年々増加傾向にある。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等により平成 1 1 年度以降、「サ - ビスエリアの拡大」が 2 0 ~ 3 0 % 台を保ってきたが平成 1 4 年度にかけて大幅な減少にある。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、民間放送事業と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。

又、平成 1 3 年度は「サ - ビスエリアの拡大」が前年度比 1 . 4 ポイント減の 4 1 . 7 % となったが、平成 1 4 年度は 5 ポイント増の 4 6 . 7 % となる見込みである。「新サ - ビス開始」の内容はインタ - ネットが最も多く次いで広帯域化、B S デジタル放送の順になっている。

表 3-3A 投資目的別構成比

< 民間放送事業 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 212 社	H 8 年度 実績 243 社	H 9 年度 実績 249 社	H10 年度 実績 271 社	H11 年度 実績 285 社	H12 年度 実績 289 社	H13 年度 実績見込 282 社	H14 年度 計画 266 社
需要増加に対処	21.3	26.3	23.2	22.6	19.2	19.3	15.0	10.7
うちサービスエリアの拡大	9.2	6.4	6.4	5.5	9.4	8.1	6.7	1.5
うち新サービスの開始	4.4	3.0	4.5	5.4	4.9	4.0	4.2	5.8
うち当該新規事業の開始	7.1	15.2	10.8	9.9	3.3	6.6	2.7	2.7
番組制作力の向上	19.9	21.3	20.2	21.3	18.2	20.5	21.7	19.2
維持・補修	11.2	9.3	11.7	13.5	14.7	10.9	13.8	15.5
更新(老朽代替)	29.8	26.1	30.1	28.8	28.6	28.1	29.9	34.7
研究開発	0.2	0.6	0.3	0.5	0.5	0.9	1.0	0.8
合理化・省力化	5.7	4.3	5.7	5.2	8.0	8.4	7.6	7.0
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	3.3	3.2
その他	11.9	12.1	8.7	8.1	10.7	11.9	7.7	8.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	22.1	18.4	20.6	28.6	42.0	41.9	39.6	52.9

注: H7 年度 ~ H12 年度は、第 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 25 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3B 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・BS・CS 及びコミュニティ放送を除く >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 178 社	H 8 年度 実績 180 社	H 9 年度 実績 178 社	H10 年度 実績 183 社	H11 年度 実績 184 社	H12 年度 実績 186 社	H13 年度 実績見込 176 社	H14 年度 計画 169 社
需要増加に対処	14.6	13.4	13.0	11.3	9.5	8.6	5.4	5.6
うちサービスエリアの拡大	8.2	6.5	7.8	6.4	3.7	4.2	3.8	0.9
うち新サービスの開始	3.6	1.9	2.5	1.4	2.2	2.3	0.5	1.8
うち当該新規事業の開始	2.6	4.2	2.4	2.6	1.8	2.0	1.1	2.8
番組制作力の向上	21.5	22.0	21.7	19.7	19.5	18.9	21.2	17.4
維持・補修	12.2	11.9	11.0	14.2	14.8	12.2	15.7	16.7
更新（老朽代替）	34.7	34.6	40.4	40.5	39.0	40.8	39.5	44.6
研究開発	0.3	0.9	0.3	0.6	0.4	0.8	1.0	0.5
合理化・省力化	5.1	4.5	6.6	5.6	7.3	7.3	7.1	6.7
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	2.3	2.3
その他	11.6	12.7	7.1	8.1	9.4	11.4	7.7	6.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	22.1	16.0	20.9	29.6	42.0	36.2	35.1	47.6

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回、18 回、20 回、22 回、24 回、25 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3C 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・うち BS・CS 放送 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 14 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 24 社	H10 年度 実績 35 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績 52 社	H13 年度 実績見込 49 社	H14 年度 計画 44 社
需要増加に対処	34.1	57.5	42.8	42.5	21.4	28.9	30.0	26.9
うちサービスエリアの拡大	2.9	0.0	0.0	0.3	2.6	2.6	0.2	0.2
うち新サービスの開始	14.3	14.4	10.0	16.1	15.3	6.1	13.8	18.2
うち当該新規事業の開始	9.9	41.2	29.4	19.4	2.9	20.3	11.4	5.3
番組制作力の向上	17.1	22.5	19.1	30.7	28.9	28.0	21.3	17.6
維持・補修	14.1	4.9	5.1	7.1	10.4	7.1	9.9	6.2
更新（老朽代替）	2.1	0.0	3.3	3.8	9.4	5.0	9.4	16.8
研究開発	0.4	0.1	0.4	0.7	0.0	0.2	0.4	0.5
合理化・省力化	14.3	4.9	4.9	4.8	13.7	15.1	11.0	11.2
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	7.7	4.5
その他	17.9	10.1	24.4	10.2	16.2	15.6	10.3	16.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	43.0	57.5	23.6	41.3	63.3	80.5	86.4	97.4

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回、18 回、20 回、22 回、24 回、25 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3D 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・うちコミュニティ放送 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 53 社	H11 年度 実績 63 社	H12 年度 実績 51 社	H13 年度 実績見込 57 社	H14 年度 計画 53 社
需要増加に対処	-	-	52.0	48.2	46.2	48.4	31.5	13.7
うちサービスエリアの拡大	-	-	4.5	5.7	30.3	28.2	21.5	4.4
うち新サービスの開始	-	-	9.3	12.2	6.3	8.4	7.2	7.9
うち当該新規事業の開始	-	-	33.1	28.9	8.0	9.8	0.0	0.4
番組制作力の向上	-	-	15.1	20.7	8.2	18.4	23.6	26.1
維持・補修	-	-	18.1	15.4	17.3	10.1	11.4	19.7
更新（老朽代替）	-	-	5.1	5.0	9.8	5.4	17.7	18.2
研究開発	-	-	0.0	0.0	0.8	2.0	1.2	2.1
合理化・省力化	-	-	2.8	4.1	6.8	5.7	6.4	4.4
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	2.8	5.3
その他	-	-	7.0	6.6	11.0	10.0	5.5	10.6
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	14.3	0.0	40.8	0.0	0.0	0.0

注：H9 年度～H12 年度は、第 20 回,22 回,24 回,25 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3E 投資目的別構成比

< ケーブルテレビ事業 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 201 社	H 8 年度 実績 181 社	H 9 年度 実績 190 社	H10 年度 実績 199 社	H11 年度 実績 203 社	H12 年度 実績 255 社	H13 年度 実績見込 241 社	H14 年度 計画 231 社
需要増加に対処	74.8	78.6	78.7	73.0	71.0	70.7	66.9	68.5
うちサービスエリアの拡大	54.9	56.0	59.4	56.6	50.6	43.1	41.7	46.7
うち新サービスの開始	4.7	3.4	4.2	5.9	7.1	14.1	10.6	7.5
うち当該新規事業の開始	6.3	9.3	6.3	2.8	4.2	3.9	1.2	1.5
番組制作力の向上	3.4	3.0	2.5	3.3	2.9	2.9	2.9	2.3
維持・補修	8.1	8.4	7.4	12.4	13.5	11.2	11.1	11.0
更新（老朽代替）	9.1	5.3	4.9	5.2	6.6	8.4	10.1	10.3
研究開発	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.4	0.0
合理化・省力化	1.2	1.4	0.4	1.8	0.7	1.0	1.0	0.3
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	2.1	3.4
その他	3.3	3.2	6.0	3.9	5.1	5.7	5.5	4.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	0.0	4.9	4.8	7.2	24.1	34.4	39.7	40.1

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回,25 回調査数値（区分なしは「-」とした）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業は、平成12年度以降「伝送設備」及び「コンピュータ」は増加傾向にあり、「伝送路設備」のうち「中継系」は減少傾向にあり「端末系」は増加傾向にある。「伝送路設備」、「伝送設備」及び「コンピュータ」の3項目で全体の70%以上を占めている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業は、平成13年度投資項目別構成比は「コンピュータ」が26.7%、次いで「交換設備」が17.3%の順になっている。「多重化装置」は平成14年度にかけて大幅な増加となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業は、平成13年度「コンピュータ」が53.9%で最も高くなっている。次いで「端末設備」が10.7%となっており、この両方で全体の60%以上を占めている。平成14年度にかけて「コンピュータ」が減少するものの「端末設備」は増加にある。

表3-4A 投資項目別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 実績 142社	H11年度 実績 183社	H12年度 実績 234社	H13年度 実績見込 263社	H14年度 計画 251社
伝送路設備	16.8	11.6	16.5	21.5	32.1	35.1	29.3	30.2
うち中継系伝送路設備(ア)	4.0	2.2	7.6	9.5	13.8	15.8	13.5	11.7
(ア)のうちIRU契約に係る伝送路設備	-	-	-	-	1.3	1.3	3.1	2.1
うち端末系伝送路設備(イ)	11.9	7.7	6.1	8.5	10.1	9.6	10.1	10.5
通信衛星設備	1.7	2.1	1.4	2.7	2.0	0.8	1.3	1.3
伝送設備	45.1	46.3	39.7	33.4	25.7	23.7	29.0	29.4
うち基地局設備	37.1	35.9	31.1	19.6	16.3	14.8	14.5	12.8
交換設備	14.9	18.9	18.5	17.1	10.0	9.9	10.4	10.0
コンピュータ	3.4	4.0	7.0	9.3	9.9	12.3	13.3	13.5
端末設備	4.1	2.6	2.5	2.4	5.2	6.8	8.0	8.2
電源設備	3.2	3.1	2.5	2.7	1.9	2.1	1.6	1.5
建物、構築物	5.3	4.2	4.8	4.0	3.5	2.5	2.2	1.5
土地の取得	0.6	1.4	0.7	1.0	0.3	0.7	0.2	0.1
その他	4.9	5.8	6.3	6.0	9.4	6.1	4.8	4.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	21.1	22.6	23.0	17.6	28.2	34.2	33.0	36.4
うち光ファイバケーブル(再掲)	16.5	18.7	16.3	14.5	19.9	23.4	21.0	21.1

注：H7年度～H12年度は、第16回、18回、20回、22回、24回、25回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-4B 投資項目別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 30 社	H 8 年度 実績 23 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 32 社	H11 年度 実績 35 社	H12 年度 実績 36 社	H13 年度 実績見込 32 社	H14 年度 計画 28 社
交換設備	10.6	10.7	16.6	24.1	18.0	19.3	17.3	20.6
多重化装置	12.3	9.0	10.8	9.2	12.3	6.6	8.1	16.2
集電装置	9.5	10.7	8.9	12.2	8.9	6.7	4.2	3.9
コンピュ - タ	18.0	14.7	13.9	14.8	20.5	22.3	26.7	22.5
端末設備	12.5	18.4	15.8	9.8	12.5	14.1	13.5	12.5
電源設備	9.9	4.6	10.9	5.9	9.7	4.2	6.3	0.9
建物、構築物	10.7	8.0	6.0	4.4	5.1	4.7	5.2	6.6
土地の取得	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.6	2.2	0.0
その他	16.5	23.9	17.1	16.9	12.9	21.7	16.6	16.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H7 年度 ~ H12 年度は、第 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 25 回調査数値

表 3-4C 投資項目別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 141 社	H 8 年度 実績 158 社	H 9 年度 実績 212 社	H10 年度 実績 235 社	H11 年度 実績 239 社	H12 年度 実績 210 社	H13 年度 実績見込 201 社	H14 年度 計画 186 社
交換設備	6.4	7.9	9.6	11.4	8.9	10.6	8.5	8.1
多重化装置	7.1	5.9	4.2	4.2	2.6	1.1	2.6	2.9
集電装置	3.8	3.2	4.1	3.7	5.2	3.8	3.7	3.9
コンピュ - タ	39.9	42.6	43.8	43.3	50.7	52.2	53.9	53.4
端末設備	20.1	18.3	16.7	16.7	11.6	12.8	10.7	11.3
電源設備	2.6	4.3	2.7	5.2	3.4	3.2	4.1	3.1
建物、構築物	4.4	8.8	4.1	3.3	3.3	4.4	5.0	3.9
土地の取得	1.0	0.1	1.5	0.5	0.2	0.8	0.5	0.0
その他	14.7	8.9	13.3	11.7	13.9	11.1	10.9	13.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H7 年度 ~ H12 年度は、第 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 25 回調査数値

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業の投資項目別構成比では、平成 13 年度はスタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が 61.9%と最も大きくなっている。次いで「中継局設備」が約 10%となっている。

BS・CS 放送事業は、平成 13 年度以降「親局設備」のうち「スタジオ設備」が減少にあり、「送信設備」は増加にある。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等によりは平成 11 年度以降「送信設備」は 30%以上を占めていたが平成 13 年度から平成 14 年度にかけて大幅な減少にある。反面「スタジオ設備」は増加にある。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が 70%台と依然として高い割合を保っている。「光ファイバー関連設備(再掲)」の割合が高いが平成 12 年度以降減少傾向にある。

表 3-5A 投資項目別構成比

< 民間放送事業 >		(%)						
投資項目	H7 年度 実績 212 社	H8 年度 実績 240 社	H9 年度 実績 249 社	H10 年度 実績 266 社	H11 年度 実績 282 社	H12 年度 実績 287 社	H13 年度 実績見込 279 社	H14 年度 計画 266 社
親局設備	55.7	57.7	57.8	60.3	59.9	52.1	61.9	60.9
うちスタジオ設備	36.6	40.6	38.0	39.5	38.9	32.4	36.9	39.7
うち送信設備	17.4	15.7	15.9	16.9	18.8	15.9	21.7	18.1
中継局設備	16.1	10.9	10.7	10.8	10.7	10.2	9.6	10.4
建物、構築物	11.9	14.0	12.5	10.5	8.2	11.2	9.0	8.0
土地の取得	1.5	3.0	2.4	2.1	0.91	1.7	1.3	0.5
その他	14.8	14.4	16.6	16.3	20.2	24.9	18.2	20.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	8.9	11.0	5.7	8.3	24.1	26.1	22.9	16.7

注: H7 年度 ~ H12 年度は、第 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 25 回調査数値

表 3-5B 投資項目別構成比

< 民間放送事業・・・BS・CS 及びコミュニティ放送を除く >		(%)						
投資項目	H7 年度 実績 178 社	H8 年度 実績 178 社	H9 年度 実績 180 社	H10 年度 実績 181 社	H11 年度 実績 182 社	H12 年度 実績 188 社	H13 年度 実績見込 174 社	H14 年度 計画 172 社
親局設備	54.3	53.5	54.4	56.6	54.9	49.6	57.4	58.5
うちスタジオ設備	37.2	38.7	37.1	36.5	38.0	34.1	35.0	37.9
うち送信設備	15.1	13.3	14.2	15.9	13.4	11.6	18.9	17.3
中継局設備	18.1	14.2	13.8	14.5	14.1	13.8	13.4	15.1
建物、構築物	12.0	14.2	13.4	9.7	8.8	10.9	10.1	8.9
土地の取得	1.8	4.0	3.4	2.9	1.4	2.6	2.1	0.8
その他	13.8	14.1	15.0	16.4	20.7	23.1	17.0	16.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	9.3	11.7	6.5	10.0	12.1	15.3	16.6	13.1

注: H7 年度 ~ H12 年度は、第 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 25 回調査数値

表 3-5C 投資項目別構成比

< 民間放送事業……うち BS・CS 放送 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 13 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 33 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績 49 社	H13 年度 実績見込 48 社	H14 年度 計画 42 社
親局設備	49.3	63.0	47.3	58.8	56.4	47.9	61.9	57.2
うちスタジオ設備	30.5	20.8	34.0	37.4	44.0	28.6	38.3	31.9
うち送信設備	16.8	36.0	12.2	18.7	12.4	12.0	21.6	23.0
中継局設備	7.7	0.0	0.0	1.9	5.0	0.0	0.0	0.0
建物、構築物	3.2	8.5	12.2	12.1	7.1	13.0	10.0	8.9
土地の取得	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0
その他	39.8	28.5	40.5	26.5	31.5	39.0	28.1	33.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注: H7 年度～H12 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回,25 回調査数値

表 3-5D 投資項目別構成比

< 民間放送事業……うちコミュニティ放送 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 52 社	H11 年度 実績 62 社	H12 年度 実績 50 社	H13 年度 実績見込 57 社	H14 年度 計画 52 社
親局設備	-	-	75.4	74.3	76.8	65.5	75.5	71.9
うちスタジオ設備	-	-	43.5	51.3	38.2	29.6	41.4	51.8
うち送信設備	-	-	24.1	19.2	38.3	35.9	30.2	17.2
中継局設備	-	-	3.6	3.6	4.0	6.8	6.2	3.1
建物、構築物	-	-	9.3	12.2	7.1	10.4	4.7	4.1
土地の取得	-	-	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	11.7	9.5	12.0	17.2	13.6	20.9
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	0.0	0.0	74.2	65.0	60.0	50.0

注: H9 年度～H12 年度は、第 20 回,22 回,24 回,25 回調査数値(区分がなかったものは「-」とした)

表 3-5E 投資項目別構成比

< ケーブルテレビ事業 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 200 社	H 8 年度 実績 179 社	H 9 年度 実績 188 社	H10 年度 実績 196 社	H11 年度 実績 200 社	H12 年度 実績 244 社	H13 年度 実績見込 237 社	H14 年度 計画 227 社
センター設備	11.9	10.7	10.5	12.0	13.6	14.6	16.2	14.8
うちスタジオ設備	3.3	2.9	3.6	3.2	4.1	4.0	5.0	4.0
伝送路設備	77.9	79.1	77.3	77.1	77.3	73.8	73.0	75.5
うちケーブル等地中化	2.9	2.1	2.6	5.6	4.4	4.3	2.6	4.1
うち IRU 契約に係る伝送路設備	-	-	-	-	3.5	5.3	3.1	3.8
建物、構築物	4.0	4.0	5.1	3.9	2.4	3.4	3.0	2.6
土地の取得	0.6	0.6	1.2	0.8	0.7	0.8	0.7	0.1
その他	5.6	5.6	5.9	6.2	5.9	7.4	7.0	7.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ関連設備(再掲)	16.0	20.1	16.2	17.0	28.4	36.6	32.8	30.4
うち光ファイバケーブル(再掲)	13.7	0.0	13.1	10.1	18.1	23.9	22.7	20.0

注: H7 年度～H12 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回,25 回調査数値(区分なしは「-」とした)

4 地方別取得設備投資額（第一種電気通信事業）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額では、平成１３年度は「東京地方」で５４．７％、同様に平成１４年度は４１．６％と依然、東京地方に集中してる。次いで「近畿地方」が平成１３年度１１．３％、平成１４年度１２．６％の順になっている。

表 3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

< 投資総額 >

(百万円, %)

地 方 別	H 1 2 年度		H 1 3 年度		H 1 4 年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北海道地方	55,798	2.6	49,469	2.6	52,369	3.2	2.8
東北地方	81,026	3.8	68,154	3.6	79,428	4.8	4.0
関東地方（除東京）	164,473	7.8	73,798	3.9	157,054	9.5	7.0
東京地方	884,273	41.9	1,031,912	54.7	687,307	41.6	46.1
信越地方	16,025	0.8	10,075	0.5	27,252	1.6	0.9
北陸地方	32,475	1.5	30,008	1.6	28,479	1.7	1.6
東海地方	186,636	8.8	131,140	7.0	131,966	8.0	8.0
近畿地方	365,679	17.3	212,540	11.3	208,799	12.6	13.9
中国地方	85,547	4.1	82,218	4.4	79,043	4.8	4.4
四国地方	46,409	2.2	39,963	2.1	42,948	2.6	2.3
九州地方（除沖縄）	171,193	8.1	124,010	6.6	134,446	8.1	7.6
沖縄地方	12,910	0.6	12,588	0.7	11,199	0.7	0.6
本 邦 外	7,732	0.4	18,897	1.0	11,870	0.7	0.7
区分不明	1,411,814	(40.1)	1,103,903	(36.9)	966,048	(36.9)	(38.1)
合 計	3,521,990	100.0	2,988,675	100.0	2,618,208	100.0	100.0

(N=305 社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は３年間の合計額により算出した。

表 3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

< 投資総額 >

(百万円, %)

地 方 別	H 1 2 年度		H 1 3 年度		H 1 4 年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北海道地方	55,798	2.6	49,469	2.6	52,369	3.2	2.8
東北地方	81,026	3.8	68,154	3.6	79,428	4.8	4.0
関東地方（除東京）	164,473	7.8	73,798	3.9	157,054	9.5	7.0
東京地方	884,273	41.9	1,031,912	54.7	687,307	41.6	46.1
信越地方	16,025	0.8	10,075	0.5	27,252	1.6	0.9
北陸地方	32,475	1.5	30,008	1.6	28,479	1.7	1.6
東海地方	186,636	8.8	131,140	7.0	131,966	8.0	8.0
近畿地方	365,679	17.3	212,540	11.3	208,799	12.6	13.9
中国地方	85,547	4.1	82,218	4.4	79,043	4.8	4.4
四国地方	46,409	2.2	39,963	2.1	42,948	2.6	2.3
九州地方（除沖縄）	171,193	8.1	124,010	6.6	134,446	8.1	7.6
沖縄地方	12,910	0.6	12,588	0.7	11,199	0.7	0.6
本 邦 外	7,732	0.4	18,897	1.0	11,870	0.7	0.7
区分不明	146,514	(6.5)	72,903	(3.7)	41,048	(2.4)	(4.4)
合 計	2,256,690	100.0	1,957,675	100.0	1,693,208	100.0	100.0

(N=302 社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は３年間の合計額により算出した。

5 リース契約額等

(1) リース契約額

ア 電気通信事業

電気通信事業の新規リース契約額は、平成14年度は695億円で前年度比23.9%減となる見込みである。業種別では、第一種電気通信事業は、平成13年度実績見込額は対前年度比262.3%と大幅増となるが、平成14年度計画額は対前年度比39.6%減となる見込みである。

特別第二種電気通信事業は、平成13年度から平成14年度にかけて増加する見込みである。一般第二種電気通信事業は、平成13年度は大幅増となり平成14年度は横ばいとなる見込みである。

表 3-10A リース契約額

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事業者数	H12年度		H13年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	168	15,766	45.5	57,120	62.6	262.3	175	57,120	62.6	34,497	49.6	-39.6
	うちコルター関係	68	481	1.4	1,327	1.5	175.9	71	1,327	1.5	2,413	3.5	81.8
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	31	8,382	24.2	7,067	7.7	-15.7	30	7,067	7.7	7,338	10.6	3.8
	うちコルター関係	20	1,895	5.5	900	1.0	-52.5	19	900	1.0	1,656	2.4	84.0
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	220	10,491	30.3	27,111	29.7	158.4	220	27,111	29.7	27,649	39.8	2.0
	うちコルター関係	152	5,510	15.9	11,689	12.8	112.1	152	11,689	12.8	10,466	15.1	-10.5
合 計	新規リース契約額	419	34,639	100.0	91,298	100.0	163.6	425	91,298	100.0	69,484	100.0	-23.9
	うちコルター関係	240	7,886	22.8	13,916	15.2	76.5	242	13,916	15.2	14,535	20.9	4.4

イ 放送事業

放送事業の新規リース契約額は、平成14年度は245億円で前年度比4.6%増となる見込みである。民間放送事業は、平成13年度実績見込額は対前年度比60.7%減、平成14年度計画額は対前年度比4.4%増となる見込である。

ケーブルテレビ事業は、平成13年度は対前年度比29.1%増、平成14年度は対前年度比5.0%増となる見込みである。

表 3-10B リース契約額

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分		回答事業者数	H12年度		H13年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H13年度		H14年度		前年度比 H14/H13
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	新規リース契約額	294	38,291	85.6	15,064	64.4	-60.7	290	15,064	64.4	15,724	64.2	4.4
	うちコルター関係	196	6,829	15.3	4,855	20.7	-28.9	190	4,855	20.7	3,342	13.7	-31.2
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	183	6,466	14.4	8,345	35.6	29.1	189	8,345	35.6	8,759	35.8	5.0
	うちコルター関係	84	703	1.6	742	3.2	5.5	83	742	3.2	851	3.5	14.7
合 計	新規リース契約額	477	44,757	100.0	23,409	100.0	-47.7	479	23,409	100.0	24,483	100.0	4.6
	うちコルター関係	280	7,532	16.8	5,597	23.9	-25.7	273	5,597	23.9	4,193	17.1	-25.1

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織

ア 電気通信事業

事業用設備・施設の保守・管理の組織は、「外部に一部委託」が最も多くなっており約 60 %以上をしめている。第一種電気通信事業者では「外部に一部委託」が 70.4 %、次に「すべて自社」が 19.0 %となっている。

特別第二種電気通信事業では、「外部に一部委託」が 63.4 %、次に「すべて自社」が 26.8 %となっている。同様に一般第二種電気通信事業も「外部に一部委託」が 58.0 %、次に「すべて自社」が 32.5 %となっている。

イ 放送事業

民間放送事業では、「外部に一部委託」が 66.5 %と最も多く、次に「すべて自社」が 17.3 %となっている。ケーブルテレビ事業では「外部に一部委託」が 65.4 %と最も多く、次に「すべて自社」が 24.0 %となっている。

表 3-10C 事業用設備・施設の保守・管理の組織

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 294 社 構成比	特別第二種 電気通信事業 41 社 構成比	一般第二種 電気通信事業 295 社 構成比	民間放送事業 370 社 構成比	ケーブルテレビ事業 254 社 構成比
すべて自社	56 19.0	11 26.8	96 32.5	64 17.3	61 24.0
外部に一部委託	207 70.4	26 63.4	171 58.0	246 66.5	166 65.4
外部に全面委託	31 10.5	4 9.8	28 9.5	60 16.2	27 10.6

(3) 外部委託先

外部委託先別で見ると、第一種電気通信事業では「設備工事会社」が 54.7 %と最も多く、次いで「情報通信機器製造販売会社」が 36.4 %となっている。

特別第二種電気通信事業では「保守管理会社」が 56.7 %、一般第二種電気通信事業では「情報通信機器製造販売会社」が 41.3 %と最も多くなっている。

民間放送事業では「保守管理会社」が 49.3 %と最も多く、ケーブルテレビ事業では「設備工事会社」が 77.0 %と圧倒的に多くなっている。

表 3-10D 外部委託先会社

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 236 社 構成比	特別第二種 電気通信事業 30 社 構成比	一般第二種 電気通信事業 196 社 構成比	民間放送事業 300 社 構成比	ケーブルテレビ事業 191 社 構成比
設備工事会社	129 54.7	14 46.7	49 25.0	127 42.3	147 77.0
保守管理会社	72 30.5	17 56.7	71 36.2	148 49.3	29 15.2
情報通信機器製造販売会社	86 36.4	14 46.7	81 41.3	96 32.0	53 27.7
ソフトウェア作成供給会社	45 19.1	6 20.0	61 31.1	108 36.0	35 18.3
その他	14 5.9	4 13.3	18 9.2	34 11.3	1 0.5

注：複数回答

6 研究開発の動向

(1) 研究開発費

通信産業全体の研究開発費は、平成12年度実績額が2,193億円で対前年度比58.2%減、平成13年度実績見込額1,732億円で対前年度比21.0%減、平成14年度計画額1,804億円で対前年度比4.2%増となっている。このうち第一種電気通信事業が平成13年度が92.9%、平成14年度が93.4%を占め、また、NCCは70%弱となっている。なお、全産業における研究開発費は、平成12年度実績額で10兆8,602億円で対前年度比2.2%増となっている(総務省「平成13年度科学技術研究調査報告」による。)。又、全産業の研究開発費との比は、2.0%となっている。

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費は、平成12年度実績額が2,170億円で対前年度比58.4%減、平成13年度実績見込額1,701億円で対前年度比21.6%減、平成14年度計画額1,768億円で対前年度比4.0%増となっている。

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の研究開発費は、平成12年度実績額が1,904億円で対前年度比57.0%減、平成13年度実績見込額1,609億円で対前年度比15.5%減、平成14年度計画額1,686億円で対前年度比4.7%増となっている。

NTTは減少にあるが、NCC等は平成14年度にかけてNTTドコモを中心に増加となる見込である。

(イ) 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の研究開発費は、平成12年度実績額が266億円で対前年度比66.3%減、平成13年度実績見込額92億円で対前年度比65.5%減、平成14年度計画額83億円で対前年度比9.9%減と年々減少傾向にある。

イ 放送事業

(ア) 民間放送事業

民間放送事業の研究開発費は、平成12年度実績額が21億円で対前年度比18.2%増、平成13年度実績見込額27億円で対前年度比32.8%増、平成14年度計画額31億円で対前年度比13.1%増となっている。特に、地上系を中心に大幅増にある。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の研究開発費は、平成12年度実績額が2.9億円で対前年度比68.6%増、平成13年度実績見込額3.5億円で対前年度比17.6%増、平成14年度計画額5.0億円で対前年度比45.2%増と年々増加傾向にある。

表 3-11A 通信産業全体 研究開発費総括表

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度 実績額	構成比	前年度比 H12/H11	H 1 3 年度 実績見込額	構成比	前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度 実績見込額	構成比	H 1 4 年度 計画額	構成比	前年度比 H14/H13
通信産業全体	830	219,344	100.0	-58.2	173,190	100.0	-21.0	832	173,190	100.0	180,428	100.0	4.2
第一種電気通信事業	180	190,358	86.8	-57.0	160,938	92.9	-15.5	180	160,938	92.9	168,570	93.4	4.7
第二種電気通信事業	261	26,641	12.1	-66.3	9,182	5.3	-65.5	261	9,182	5.3	8,274	4.6	-9.9
民間放送事業	252	2,050	0.9	18.2	2,723	1.6	32.8	253	2,723	1.6	3,080	1.7	13.1
ケーブルテレビ事業	137	295	0.1	68.6	347	0.2	17.6	138	347	0.2	504	0.3	45.2

(億円、%)

全産業	108,602	2.2
-----	---------	-----

表 3-11B 研究開発費

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度 実績額	構成比	H 1 3 年度 実績見込額	構成比	前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度 実績見込額	構成比	H 1 4 年度 計画額	構成比	前年度比 H14/H13
第一種電気通信事業	180	190,358	87.7	160,938	94.6	-15.5	180	160,938	94.6	168,570	95.3	4.7
NTT	4	88,622	40.8	50,600	29.7	-42.9	3	50,600	29.7	50,300	28.4	-0.6
NCC 等	176	101,736	46.9	110,338	64.9	8.5	177	110,338	64.9	118,270	66.9	7.2
第二種電気通信事業	261	26,641	12.3	9,182	5.4	-65.5	261	9,182	5.4	8,274	4.7	-9.9
特別第二種	30	1,235	0.6	1,717	1.0	39.0	30	1,717	1.0	2,088	1.2	21.6
一般第二種	231	25,406	11.7	7,465	4.4	-70.6	231	7,465	4.4	6,186	3.5	-17.1
合計	441	216,999	100.0	170,120	100.0	-21.6	441	170,120	100.0	176,844	100.0	4.0
NTT を除く	437	128,377	59.2	119,520	70.3	-6.9	438	119,520	70.3	126,544	71.6	5.9

表 3-11C 研究開発費

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度 実績額	構成比	H 1 3 年度 実績見込額	構成比	前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度 実績見込額	構成比	H 1 4 年度 計画額	構成比	前年度比 H14/H13
民間放送事業	252	2,050	87.4	2,723	88.7	32.8	253	2,723	88.7	3,080	85.9	13.1
地上系	195	1,813	77.3	2,478	80.7	36.7	196	2,478	80.7	2,777	77.5	12.1
衛星系	57	237	10.1	245	8.0	3.4	57	245	8.0	303	8.5	23.7
ケーブルテレビ事業	137	295	12.6	347	11.3	17.6	138	347	11.3	504	14.1	45.2
合計	389	2,345	100.0	3,070	100.0	30.9	391	3,070	100.0	3,584	100.0	16.7

表 3-11D NCC等の研究開発費

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度 実績額	構成比	H 1 3 年度 実績見込額	構成比	前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度 実績見込額	構成比	H 1 4 年度 計画額	構成比	前年度比 H14/H13
長距離・国際系	12	5,888	5.8	9,108	8.3	54.7	11	9,108	8.3	2,131	1.8	-76.6
衛星系	4	100	0.1	100	0.1	0.0	4	100	0.1	150	0.1	50.0
地域系	144	399	0.4	550	0.5	37.8	146	550	0.5	683	0.6	24.2
携帯電話等(NTTドコモ除く)	4	0	0.0	0	0.0	-	4	0	0.0	0	0.0	-
無線呼出	2	3	0.0	223	0.2	7,333.3	2	223	0.2	5	0.0	-97.8
PHS(NTTドコモ除く)	4	0	0.0	83	0.1	-	4	83	0.1	124	0.1	49.4
NTTドコモ	6	95,346	93.7	100,274	90.9	5.2	6	100,274	90.9	115,177	97.4	14.9
合計	176	101,736	100.0	110,338	100.0	8.5	177	110,338	100.0	118,270	100.0	7.2

(2) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発の方針について、「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」として事業者は、第一種電気通信事業で3.8%(前回調査5.2%)、特別第二種電気通信事業で14.6%(同13.5%)、一般第二種電気通信事業で5.8%(同11.0%)であり、特別第二種電気通信事業が若干増加しているものの第一種電気通信事業者と一般第二種電気通信事業者は減少となった。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で58.1%(前回調査64.9%)、特別第二種電気通信事業で70.7%(同59.5%)一般第二種電気通信事業で45.5%(同41.2%)となっており、全体として研究開発投資に消極的な姿勢がうかがえる。

一方、「当該事業の収益により変更する」、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」とした事業者をあわせると、第一種電気通信事業と一般第二種電気通信事業で約4割弱、特別第二種電気通信事業で14.7%となることから、今後の研究開発投資は期待できそうにない。

イ 放送事業

「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、民間放送事業で5.0%(前回調査4.6%)、ケーブルテレビ事業で3.7%(同3.4%)となっている。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、民間放送事業で60.6%(前回調査63.3%)、ケーブルテレビ事業で62.2%(同66.9%)となっており、研究開発の必要性を感じながらも資金、人材不足等から消極的な姿勢がうかがえる。

表 3-12A 今後の研究開発投資の方針

< 電気通信事業 >

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	第一種 電気通信事業 289社構成比	特別第二種 電気通信事業 41社構成比	一般第二種 電気通信事業 310社構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	11 3.8	6 14.6	18 5.8
当該事業の収益動向により変更する	54 18.7	4 9.8	101 32.6
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	1 0.3	0 0.0	7 2.3
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	55 19.0	2 4.9	43 13.9
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	168 58.1	29 70.7	141 45.5

表 3-12B 今後の研究開発投資の方針

< 放送事業 >

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	民間放送事業 360社構成比	ケーブルテレビ事業 246社構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	18 5.0	9 3.7
当該事業の収益動向により変更する	55 15.3	32 13.0
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	1 0.3	1 0.4
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	68 18.9	51 20.7
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	218 60.6	153 62.2

(3) 研究開発費の使用目的

ア 電気通信事業

現在、研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な目的としては、第一種電気通信事業では、「応用技術開発」が53.8%（前回調査52.5%）と最も多くあげられ、次いで「研究開発要員の育成」38.5%（同37.5%）となっている。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」66.7%（同84.6%）、「研究開発要員の育成」55.6%（同38.5%）となっている。

一般第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」64.0%（同70.9%）「研究開発要員の育成」45.6%（同36.6%）となっている。

第一種電気通信事業は「応用技術開発」に、第二種電気通信事業は「アプリケーションソフトウェアの開発」に力を入れているものと思われる。

イ 放送事業

民間放送事業では、「研究開発環境の整備」37.8%（前回調査28.1%）が多く、次いで「アプリケーションソフトウェアの開発」33.8%（同32.8%）となっている。

ケーブルテレビ事業では「研究開発要員の育成」55.0%（同55.6%）が多く半分以上を占めており、次いで「応用技術開発（ハードウェア）」40.0%（同40.7%）となっている。

民間放送事業は「研究開発環境の整備」、「研究開発要員の育成」に力を入れていると思われる。

表 3-13 研究開発費の主な使用目的

（社、％）

研究開発費の主な使用目的	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業	
	65社 構成比		9社 構成比		125社 構成比		74社 構成比		40社 構成比	
基本技術開発（ハードウェア）	16	24.6	1	11.1	9	7.2	19	25.7	13	32.5
応用技術開発（ハードウェア）	35	53.8	3	33.3	37	29.6	23	31.1	16	40.0
基本ソフトウェアの開発	12	18.5	1	11.1	25	20.0	23	31.1	8	20.0
アプリケーションソフトウェアの開発	22	33.8	6	66.7	80	64.0	25	33.8	10	25.0
研究開発環境の整備	9	13.8	1	11.1	46	36.8	28	37.8	13	32.5
研究開発要員の育成	25	38.5	5	55.6	57	45.6	23	31.1	22	55.0
その他	13	20.0	4	44.4	27	21.6	19	25.7	5	12.5

注：複数回答

(4) 現在、研究開発を行っていない理由

全体の傾向として、「当面は他社の技術に依存」、「研究開発要員の不足」の順となっておりこの両者平均で70%以上を占めている。

ア 電気通信事業

第一種電気通信事業では、特に「当面は他社の技術に依存」57.5%(前回調査60.4%)が高く、携帯電話・PHS事業者等、各事業者グループの中核事業者が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

特別第二種電気通信事業では、「研究開発の必要性がない」33.3%(同26.3%)「当面は他社の技術に依存」29.6%(同36.8%)の順となっている。

一般第二種電気通信事業では、「当面は他社の技術に依存」36.9%(同42.0%)が高く、次いで「研究開発要員の不足」が32.1%(同27.8%)の順になっている。

イ 放送事業

民間放送事業では、「当面は他社の技術に依存」45.4%(前回調査50.2%)が多いが、地上系のキー局が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

ケーブルテレビ事業では、「当面は他社の技術に依存」57.4%(同60.4%)が高く、「研究開発要員の不足」35.0%(同32.6%)の順になっているが、今後は、大手事業者のMSO(Multiple System Operator=複数のCATV事業者を統括運営するCATV会社)化等により規模の拡大が図られ研究開発が効率化されていくものと考えられる。

表 3-14 現在、研究開発を行っていない理由

(社、%)

研究開発を行っていない理由	第一種 電気通信事業 212 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 27 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 176 社 構成比		民間放送事業 271 社 構成比		ケーブルテレビ事業 197 社 構成比	
研究開発のための資金不足	40	18.9	6	22.2	22	12.5	76	28.0	44	22.3
研究開発要員の不足	65	30.7	4	14.8	43	24.4	87	32.1	69	35.0
研究開発力の不足	23	10.8	1	3.7	9	5.1	31	11.4	27	13.7
技術革新の波が大きくリスクがある	31	14.6	2	7.4	32	18.2	24	8.9	29	14.7
当面は他社の技術に依存	122	57.5	8	29.6	65	36.9	123	45.4	113	57.4
研究開発の必要性がない	43	20.3	9	33.3	57	32.4	79	29.2	29	14.7
その他	14	6.6	5	18.5	27	15.3	12	4.4	13	6.6

注：複数回答

集 計 表

集 計 表

目次

表 番 号	表 題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	3 8
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	3 8
表 4-3A ~ B	設備投資額総括表(2 ヶ年共通回答)	3 9
表 4-3C	設備投資額総括表(3 ヶ年共通回答)	3 9
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別: 2 ヶ年共通回答)	4 0
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別: 2 ヶ年共通回答)	4 2
表 4-6	投資目的別設備投資額(2 ヶ年共通回答)	4 7
表 4-7	投資項目別設備投資額(2 ヶ年共通回答)	5 0
表 4-8	長期資金調達・運用状況(2 ヶ年共通回答)	5 3
表 4-10	リース契約額(2 ヶ年共通回答)	5 5
表 4-11A ~ B	研究開発費(2 ヶ年共通回答)	5 6
表 4-11C	N C C 等の研究開発費(2 ヶ年共通回答)	5 6
表 4-12A	平成 1 2 年度設備投資計画の修正状況	5 7
表 4-12B	平成 1 3 年度設備投資計画の今後の修正可能性	5 7
表 4-13A	平成 1 2 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	5 7
表 4-13B	平成 1 2 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	5 7
表 5	設備投資額の推移	5 8
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	5 9

表 4-1A 資本金別事業者数

< 電気通信事業 >

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業 269 社 ; 構成比	特別第二種 電気通信事業 45 社 ; 構成比	一般第二種 電気通信事業 324 社 ; 構成比	合計 638 社 ; 構成比
1,000 万円未満	2 ; 0.7	0 ; 0.0	0 ; 0.0	2 ; 0.3
1,000 万円 ~ 3,000 万円未満	6 ; 2.2	7 ; 15.6	5 ; 1.5	18 ; 2.8
3,000 万円 ~ 5,000 万円未満	3 ; 1.1	1 ; 2.2	49 ; 15.1	53 ; 8.3
5,000 万円 ~ 1 億円未満	6 ; 2.2	2 ; 4.4	55 ; 17.0	63 ; 9.9
1 億円 ~ 10 億円未満	117 ; 43.5	16 ; 35.6	133 ; 41.0	266 ; 41.7
10 億円以上	135 ; 50.2	19 ; 42.2	82 ; 25.3	236 ; 37.0

注：資本金は、「経営体財務調査(平成 13 年 10 月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

< 放送事業 >

(社、%)

資本金別	民間放送事業 424 社 ; 構成比	ケーブルテレビ事業 275 社 ; 構成比	合計 699 社 ; 構成比
1,000 万円未満	0 ; 0.0	2 ; 0.7	2 ; 0.3
1,000 万円 ~ 3,000 万円未満	14 ; 3.3	26 ; 9.5	40 ; 5.7
3,000 万円 ~ 5,000 万円未満	21 ; 5.0	12 ; 4.4	33 ; 4.7
5,000 万円 ~ 1 億円未満	68 ; 16.0	10 ; 3.6	78 ; 11.2
1 億円 ~ 10 億円未満	230 ; 54.2	126 ; 45.8	356 ; 50.9
10 億円以上	91 ; 21.5	99 ; 36.0	190 ; 27.2

注：資本金は、「経営体財務調査(平成 13 年 10 月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

< 電気通信事業 >

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業 239 社 ; 構成比 ; 投資比	特別第二種 電気通信事業 31 社 ; 構成比 ; 投資比	一般第二種 電気通信事業 169 社 ; 構成比 ; 投資比	合計 439 社 ; 構成比 ; 投資比
1,000 万円未満	2 ; 0.8 ; 0.0	0 ; 0.0 ; 0.0	0 ; 0.0 ; 0.0	2 ; 0.5 ; 0.0
1,000 万円 ~ 3,000 万円未満	5 ; 2.1 ; 0.0	4 ; 12.9 ; 0.0	3 ; 1.8 ; 0.0	12 ; 2.7 ; 0.0
3,000 万円 ~ 5,000 万円未満	3 ; 1.3 ; 0.0	1 ; 3.2 ; 0.1	29 ; 17.2 ; 0.1	33 ; 7.5 ; 0.0
5,000 万円 ~ 1 億円未満	3 ; 1.3 ; 0.0	2 ; 6.5 ; 0.0	30 ; 17.8 ; 0.2	35 ; 8.0 ; 0.0
1 億円 ~ 10 億円未満	104 ; 43.5 ; 0.8	10 ; 32.3 ; 5.8	68 ; 40.2 ; 1.4	182 ; 41.5 ; 0.9
10 億円以上	122 ; 51.0 ; 99.2	14 ; 45.2 ; 94.1	39 ; 23.1 ; 98.3	175 ; 39.9 ; 99.1

注 1：資本金は、「経営体財務調査(平成 13 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 13 年度設備投資実績見込額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

< 放送事業 >

(社、%、%)

資本金別	民間放送事業 353 社 ; 構成比 ; 投資比	ケーブルテレビ事業 241 社 ; 構成比 ; 投資比	合計 594 社 ; 構成比 ; 投資比
1,000 万円未満	0 ; 0.0 ; 0.0	2 ; 0.8 ; 0.1	2 ; 0.3 ; 0.0
1,000 万円 ~ 3,000 万円未満	10 ; 2.8 ; 0.0	15 ; 6.2 ; 1.9	25 ; 4.2 ; 0.9
3,000 万円 ~ 5,000 万円未満	16 ; 4.5 ; 0.3	9 ; 3.7 ; 0.6	25 ; 4.2 ; 0.4
5,000 万円 ~ 1 億円未満	58 ; 16.4 ; 0.4	7 ; 2.9 ; 0.7	65 ; 10.9 ; 0.5
1 億円 ~ 10 億円未満	188 ; 53.3 ; 36.5	117 ; 48.5 ; 29.5	305 ; 51.3 ; 33.4
10 億円以上	81 ; 22.9 ; 62.8	91 ; 37.8 ; 67.1	172 ; 29.0 ; 64.7

注 1：資本金は、「経営体財務調査(平成 13 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 13 年度設備投資実績見込額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（2 ケ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	236	3,253,549	91.8	2,945,332	93.2	-9.5	287	2,988,179	93.3	2,617,275	91.6	-12.4
NTT	3	1,265,300	35.7	1,031,000	32.6	-18.5	3	1,031,000	32.2	925,000	32.4	-10.3
NCC 等	233	1,988,249	56.1	1,914,332	60.6	-3.7	284	1,957,179	61.1	1,692,275	59.2	-13.5
第二種電気通信事業	203	290,330	8.2	216,176	6.8	-25.5	328	214,887	6.7	239,787	8.4	11.6
特別第二種	30	110,825	3.1	19,557	0.6	-82.4	36	20,785	0.6	21,763	0.8	4.7
一般第二種	173	179,505	5.1	196,619	6.2	9.5	292	194,102	6.1	218,024	7.6	12.3
合計	439	3,543,879	100.0	3,161,508	100.0	-10.8	615	3,203,066	100.0	2,857,062	100.0	-10.8
NTT を除く	436	2,278,579	64.3	2,130,508	67.4	-6.5	612	2,172,066	67.8	1,932,062	67.6	-11.0

表 4-3B 設備投資額総括表（2 ケ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	347	133,790	42.5	130,958	44.1	-2.1	359	133,763	44.2	187,715	50.8	40.3
地上系	282	110,524	35.1	119,322	40.2	8.0	285	118,867	39.3	175,525	47.5	47.7
衛星系	65	23,266	7.4	11,636	3.9	-50.0	74	14,896	4.9	12,190	3.3	-18.2
ケーブルテレビ事業	238	101,564	32.3	91,205	30.7	-10.2	247	94,235	31.1	103,356	28.0	9.7
合計	585	235,354	74.8	222,163	74.9	-5.6	606	227,998	75.3	291,071	78.8	27.7

日本放送協会	1	79,306	25.2	74,590	25.1	-5.9	1	74,590	24.7	78,400	21.2	5.1
合計	586	314,660	100.0	296,753	100.0	-5.7	607	302,498	100.0	369,471	100.0	22.1

表 4-3C 設備投資額総括表（3 ケ年共通回答）

（百万円、％）

区 分	回答事 業者数	平成 1 2 年度		平成 1 3 年度		平成 1 4 年度	
		実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	820	3,758,965	25.2	3,435,262	-8.6	3,165,158	-7.9
電気通信事業	340	3,456,862	25.6	3,141,195	-9.1	2,802,622	-10.8
第一種電気通信事業	206	3,251,093	25.8	2,944,986	-9.4	2,588,112	-12.1
NTT	3	1,265,300	13.5	1,031,000	-18.5	925,000	-10.3
NCC 等	203	1,985,793	35.1	1,913,986	-3.6	1,663,112	-13.1
第二種電気通信事業	134	205,769	22.6	196,209	-4.6	214,510	9.3
特別第二種電気通信事業	24	33,198	123.1	19,045	-42.6	19,148	0.5
一般第二種電気通信事業	110	172,571	12.8	177,164	2.7	195,362	10.3
放送事業	480	302,103	21.7	294,067	-2.7	362,536	23.3
民間放送	260	127,187	15.9	130,136	2.3	185,404	42.5
地上系	220	108,637	6.3	118,755	9.3	175,384	47.7
衛星系	40	18,550	146.3	11,381	-38.6	10,020	-12.0
ケーブルテレビ	219	95,610	38.9	89,341	-6.6	98,732	10.5
日本放送協会(NHK)	1	79,306	13.7	74,590	-5.9	78,400	5.1

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<電気通信事業 + 放送事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	34	43,081	1.1	44,829	1.3	4.1	44	45,199	1.3	44,313	1.4	-2.0
東北	71	75,913	2.0	71,151	2.1	-6.3	81	71,293	2.1	63,926	2.0	-10.3
関東	120	24,024	0.6	41,849	1.2	74.2	131	27,238	0.8	24,442	0.8	-10.3
東京	204	2,406,494	63.7	2,130,709	63.0	-11.5	284	2,167,470	63.2	2,022,402	64.2	-6.7
信越	50	8,162	0.2	9,862	0.3	20.8	60	11,568	0.3	8,592	0.3	-25.7
北陸	50	29,775	0.8	32,872	1.0	10.4	59	33,255	1.0	28,066	0.9	-15.6
東海	119	134,711	3.6	135,834	4.0	0.8	122	135,679	4.0	135,710	4.3	0.0
近畿	134	811,372	21.5	682,019	20.2	-15.9	149	682,093	19.9	597,608	19.0	-12.4
中国	86	71,424	1.9	55,057	1.6	-22.9	101	75,505	2.2	65,028	2.1	-13.9
四国	53	35,526	0.9	40,017	1.2	12.6	60	40,117	1.2	34,482	1.1	-14.0
九州	86	128,790	3.4	132,841	3.9	3.1	105	134,671	3.9	117,422	3.7	-12.8
沖縄	17	9,961	0.3	6,631	0.2	-33.4	25	6,976	0.2	6,142	0.2	-12.0
合 計	1,024	3,779,233	100	3,383,671	100	-10.5	1,221	3,431,064	100	3,148,133	100	-8.2

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	5	37,137	1.1	39,690	1.3	6.9	5	39,690	1.3	37,174	1.4	-6.3
東北	9	65,151	2.0	63,842	2.2	-2.0	11	63,881	2.1	55,064	2.1	-13.8
関東	38	4,465	0.1	5,077	0.2	13.7	41	5,378	0.2	4,743	0.2	-11.8
東京	43	2,108,929	64.8	1,854,127	63.0	-12.1	62	1,874,018	62.7	1,661,066	63.5	-11.4
信越	7	497	0.0	364	0.0	-26.8	10	1,332	0.0	853	0.0	-36.0
北陸	15	22,008	0.7	24,946	0.8	13.3	17	25,217	0.8	21,256	0.8	-15.7
東海	32	106,905	3.3	105,553	3.6	-1.3	33	106,379	3.6	94,695	3.6	-11.0
近畿	33	704,496	21.7	650,745	22.1	-7.6	36	650,943	21.8	556,066	21.2	-14.6
中国	23	57,951	1.8	46,364	1.6	-20.0	29	65,741	2.2	49,653	1.9	-24.5
四国	13	30,533	0.9	35,696	1.2	16.9	15	35,745	1.2	29,279	1.1	-18.1
九州	13	107,692	3.3	114,045	3.9	5.9	20	114,935	3.8	102,780	3.9	-10.6
沖縄	5	7,785	0.2	4,883	0.2	-37.3	8	4,920	0.2	4,646	0.2	-5.6
合 計	236	3,253,549	100	2,945,332	100	-9.5	287	2,988,179	100	2,617,275	100	-12.4

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	1	5	0.0	3	0.0	-40.0	1	3	0.0	2	0.0	-33.3
東京	26	33,204	30.0	19,009	97.2	-42.8	32	20,719	99.7	21,538	99.0	4.0
信越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	3	77,616	70.0	545	2.8	-99.3	3	63	0.3	223	1.0	254.0
中国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	30	110,825	100	19,557	100	-82.4	36	20,785	100	21,763	100	4.7

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	12	420	0.2	1,004	0.5	139.0	18	1,057	0.5	162	0.1	-84.7
東北	8	16	0.0	16	0.0	0.0	16	113	0.1	171	0.1	51.3
関東	12	5,497	3.1	18,869	9.6	243.3	19	1,019	0.5	3,817	1.8	274.6
東京	45	169,556	94.5	173,943	88.5	2.6	94	188,862	97.3	210,606	96.6	11.5
信越	5	109	0.1	124	0.1	13.8	9	136	0.1	87	0.0	-36.0
北陸	3	14	0.0	40	0.0	185.7	10	152	0.1	114	0.1	-25.0
東海	16	288	0.2	742	0.4	157.6	22	345	0.2	318	0.1	-7.8
近畿	29	2,181	1.2	818	0.4	-62.5	40	883	0.5	1,111	0.5	25.8
中国	15	930	0.5	955	0.5	2.7	21	989	0.5	904	0.4	-8.6
四国	8	133	0.1	12	0.0	-91.0	13	63	0.0	36	0.0	-42.9
九州	12	311	0.2	72	0.0	-76.8	19	151	0.1	464	0.2	207.3
沖縄	8	50	0.0	24	0.0	-52.0	11	332	0.2	234	0.1	-29.5
合 計	173	179,505	100	196,619	100	9.5	292	194,102	100	218,024	100	12.3

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<民間放送事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	14	3,128	2.3	2,062	1.6	-34.1	17	2,066	1.5	3,415	1.8	65.3
東北	41	7,825	5.8	4,763	3.6	-39.1	41	4,769	3.6	6,475	3.4	35.8
関東	27	1,217	0.9	1,913	1.5	57.2	28	5,001	3.7	3,267	1.7	-34.7
東京	74	75,384	56.3	76,684	58.6	1.7	77	76,163	56.9	121,469	64.7	59.5
信越	20	3,386	2.5	2,045	1.6	-39.6	22	2,089	1.6	3,481	1.9	66.6
北陸	15	3,650	2.7	2,433	1.9	-33.3	15	2,433	1.8	2,380	1.3	-2.2
東海	31	11,284	8.4	10,561	8.1	-6.4	30	10,510	7.9	14,339	7.6	36.4
近畿	40	8,235	6.2	9,364	7.2	13.7	41	9,567	7.2	17,953	9.6	87.7
中国	22	5,981	4.5	4,266	3.3	-28.7	23	4,298	3.2	3,501	1.9	-18.5
四国	17	2,272	1.7	2,037	1.6	-10.3	17	2,037	1.5	2,054	1.1	0.8
九州	44	10,655	8.0	14,280	10.9	34.0	45	14,280	10.7	9,245	4.9	-35.3
沖縄	2	773	0.6	550	0.4	-28.8	3	550	0.4	136	0.1	-75.3
合 計	347	133,790	100	130,958	100	-2.1	359	133,763	100	187,715	100	40.3

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	3	2,396	2.4	2,073	2.3	-13.5	4	2,386	2.5	3,562	3.4	49.3
東北	13	2,921	2.9	2,530	2.8	-13.4	13	2,530	2.7	2,216	2.1	-12.4
関東	42	12,840	12.6	15,987	17.5	24.5	42	15,837	16.8	12,613	12.2	-20.4
東京	16	19,421	19.1	6,946	7.6	-64.2	19	7,708	8.2	7,723	7.5	0.2
信越	18	4,170	4.1	7,329	8.0	75.8	19	8,011	8.5	4,171	4.0	-47.9
北陸	17	4,103	4.0	5,453	6.0	32.9	17	5,453	5.8	4,316	4.2	-20.9
東海	40	16,234	16.0	18,978	20.8	16.9	37	18,445	19.6	26,358	25.5	42.9
近畿	29	18,844	18.6	20,547	22.5	9.0	29	20,637	21.9	22,255	21.5	7.8
中国	26	6,562	6.5	3,472	3.8	-47.1	28	4,477	4.8	10,970	10.6	145.0
四国	15	2,588	2.5	2,272	2.5	-12.2	15	2,272	2.4	3,113	3.0	37.0
九州	17	10,132	10.0	4,444	4.9	-56.1	21	5,305	5.6	4,933	4.8	-7.0
沖縄	2	1,353	1.3	1,174	1.3	-13.2	3	1,174	1.2	1,126	1.1	-4.1
合 計	238	101,564	100	91,205	100	-10.2	247	94,235	100	103,356	100	9.7

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 実績見込額	前年度比 H13/H12	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績見込額	H 1 4 年度 計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	5	37,137	39,690	6.9	5	39,690	37,174	-6.3
東北地方	9	65,151	63,842	-2.0	11	63,881	55,064	-13.8
青森	2	97	80	-17.5	3	104	60	-42.3
岩手	1	20	6	-70.0	2	21	40	90.5
宮城	3	64,689	62,666	-3.1	3	62,666	54,394	-13.2
秋田	1	44	80	81.8	1	80	70	-12.5
山形	2	301	1,010	235.5	2	1,010	500	-50.5
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	38	4,465	5,077	13.7	41	5,378	4,743	-11.8
茨城	0	0	0	-	2	222	30	-86.5
栃木	2	0	350	-	3	396	441	11.4
群馬	2	0	800	-	2	800	0	-100.0
埼玉	12	2,249	1,878	-16.5	10	1,704	1,184	-30.5
千葉	10	736	554	-24.7	9	507	406	-19.9
神奈川	9	1,363	1,375	0.9	11	1,599	2,573	60.9
山梨	3	117	120	2.6	4	150	109	-27.3
東京地方	43	2,108,929	1,854,127	-12.1	62	1,874,018	1,661,066	-11.4
信越地方	7	497	364	-26.8	10	1,332	853	-36.0
新潟	3	239	78	-67.4	4	514	381	-25.9
長野	4	258	286	10.9	6	818	472	-42.3
北陸地方	15	22,008	24,946	13.3	17	25,217	21,256	-15.7
富山	8	571	865	51.5	8	865	381	-56.0
福井	3	62	693	1017.7	3	693	744	7.4
石川	4	21,375	23,388	9.4	6	23,659	20,131	-14.9
東海地方	32	106,905	105,553	-1.3	33	106,379	94,695	-11.0
岐阜	3	28	158	464.3	3	158	290	83.5
静岡	7	2,520	6,339	151.5	8	7,068	5,042	-28.7
愛知	15	103,322	98,401	-4.8	15	98,498	88,694	-10.0
三重	7	1,035	655	-36.7	7	655	669	2.1
近畿地方	33	704,496	650,745	-7.6	36	650,943	556,066	-14.6
滋賀	3	40	85	112.5	3	85	100	17.6
京都	2	416	19	-95.4	1	14	9	-35.7
大阪	18	701,617	646,050	-7.9	22	646,253	553,477	-14.4
兵庫	9	1,465	2,840	93.9	9	2,840	930	-67.3
奈良	1	958	1,751	82.8	1	1,751	1,550	-11.5
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	23	57,951	46,364	-20.0	29	65,741	49,653	-24.5
鳥取	2	303	32	-89.4	3	32	25	-21.9
島根	1	40	0	-100.0	3	28	20	-28.6
岡山	5	1,476	348	-76.4	5	348	541	55.5
広島	10	56,022	45,543	-18.7	12	64,885	48,671	-25.0
山口	5	110	441	300.9	6	448	396	-11.6
四国地方	13	30,533	35,696	16.9	15	35,745	29,279	-18.1
徳島	3	175	283	61.7	4	360	563	56.4
香川	6	30,068	35,208	17.1	6	35,202	28,539	-18.9
愛媛	3	283	205	-27.6	3	166	162	-2.4
高知	1	7	0	-100.0	2	17	15	-11.8
九州地方(除沖縄)	13	107,692	114,045	5.9	20	114,935	102,780	-10.6
福岡	5	107,380	113,906	6.1	6	113,906	101,532	-10.9
佐賀	1	40	8	-80.0	1	8	12	50.0
長崎	2	37	9	-75.7	6	825	968	17.3
熊本	1	73	6	-91.8	1	6	50	733.3
大分	1	53	36	-32.1	2	73	70	-4.1
宮崎	2	73	79	8.2	2	79	136	72.2
鹿児島	1	36	1	-97.2	2	38	12	-68.4
沖縄地方	5	7,785	4,883	-37.3	8	4,920	4,646	-5.6
合計	236	3,253,549	2,945,332	-9.5	287	2,988,179	2,617,275	-12.4

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 実績見込額	前年度比 H13/H12	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績見込額	H 1 4 年度 計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	0	0	0	-	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-	0	0	0	-
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	1	5	3	-40.0	1	3	2	-33.3
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	1	5	3	-40.0	1	3	2	-33.3
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	26	33,204	19,009	-42.8	32	20,719	21,538	4.0
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-	0	0	0	-
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-	0	0	0	-
三重	0	0	0	-	0	0	0	-
近畿地方	3	77,616	545	-99.3	3	63	223	254.0
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	3	77,616	545	-99.3	3	63	223	254.0
兵庫	0	0	0	-	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	0	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-	0	0	0	-
香川	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方(除沖縄)	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	0	0	0	-
合計	30	110,825	19,557	-82.4	36	20,785	21,763	4.7

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 実績見込額	前年度比 H13/H12	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績見込額	H 1 4 年度 計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	12	420	1,004	139.0	18	1,057	162	-84.7
東北地方	8	16	16	0.0	16	113	171	51.3
青森	0	0	0	-	3	79	100	26.6
岩手	4	9	7	-22.2	4	7	5	-28.6
宮城	0	0	0	-	3	12	56	366.7
秋田	1	0	9	-	1	9	0	-100.0
山形	2	7	0	-100.0	2	0	0	-
福島	1	0	0	-	3	6	10	66.7
関東地方(除東京)	12	5,497	18,869	243.3	19	1,019	3,817	274.6
茨城	0	0	0	-	1	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	2	0	0	-	4	1	1	0.0
埼玉	0	0	0	-	1	3	2	-33.3
千葉	2	51	13	-74.5	4	26	499	1,819.2
神奈川	8	5,446	18,856	246.2	9	989	3,315	235.2
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	45	169,556	173,943	2.6	94	188,862	210,606	11.5
信越地方	5	109	124	13.8	9	136	87	-36.0
新潟	2	51	2	-96.1	3	3	3	0.0
長野	3	58	122	110.3	6	133	84	-36.8
北陸地方	3	14	40	185.7	10	152	114	-25.0
富山	0	0	0	-	2	33	65	97.0
福井	1	5	7	40.0	3	82	12	-85.4
石川	2	9	33	266.7	5	37	37	0.0
東海地方	16	288	742	157.6	22	345	318	-7.8
岐阜	6	99	53	-46.5	6	53	70	32.1
静岡	1	0	0	-	2	0	0	-
愛知	9	189	689	264.6	10	289	246	-14.9
三重	0	0	0	-	4	3	2	-33.3
近畿地方	29	2,181	818	-62.5	40	883	1,111	25.8
滋賀	1	0	0	-	1	0	0	-
京都	5	13	23	76.9	8	25	53	112.0
大阪	18	726	748	3.0	26	811	640	-21.1
兵庫	4	1,440	45	-96.9	4	45	416	824.4
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	1	2	2	0.0	1	2	2	0.0
中国地方	15	930	955	2.7	21	989	904	-8.6
鳥取	1	3	6	100.0	2	16	15	-6.3
島根	2	62	84	35.5	3	87	272	212.6
岡山	4	137	709	417.5	5	715	379	-47.0
広島	8	728	156	-78.6	9	156	206	32.1
山口	0	0	0	-	2	15	32	113.3
四国地方	8	133	12	-91.0	13	63	36	-42.9
徳島	0	0	0	-	1	2	3	50.0
香川	1	73	8	-89.0	3	24	1	-95.8
愛媛	4	6	2	-66.7	6	35	11	-68.6
高知	3	54	2	-96.3	3	2	21	950.0
九州地方(除沖縄)	12	311	72	-76.8	19	151	464	207.3
福岡	7	305	64	-79.0	11	108	420	288.9
佐賀	1	1	1	0.0	2	31	36	16.1
長崎	1	1	0	-100.0	3	5	3	-40.0
熊本	2	2	6	200.0	2	6	4	-33.3
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	1	2	1	-50.0	1	1	1	0.0
沖縄地方	8	50	24	-52.0	11	332	234	-29.5
合計	173	179,505	196,619	9.5	292	194,102	218,024	12.3

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 実績見込額	前年度比 H13/H12	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績見込額	H 1 4 年度 計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	14	3,128	2,062	-34.1	17	2,066	3,415	65.3
東北地方	41	7,825	4,763	-39.1	41	4,769	6,475	35.8
青森	6	769	381	-50.5	5	379	523	38.0
岩手	6	1,105	428	-61.3	6	428	343	-19.9
宮城	8	2,755	1,229	-55.4	9	1,231	3,517	185.7
秋田	5	519	275	-47.0	5	281	473	68.3
山形	7	722	894	23.8	7	894	653	-27.0
福島	9	1,955	1,556	-20.4	9	1,556	966	-37.9
関東地方(除東京)	27	1,217	1,913	57.2	28	5,001	3,267	-34.7
茨城	2	55	4	-92.7	2	4	2	-50.0
栃木	3	408	255	-37.5	3	255	34	-86.7
群馬	3	37	4	-89.2	3	4	3	-25.0
埼玉	4	63	662	950.8	4	662	50	-92.4
千葉	5	134	142	6.0	6	3,230	1,751	-45.8
神奈川	6	77	45	-41.6	6	45	202	348.9
山梨	4	443	801	80.8	4	801	1,225	52.9
東京地方	74	75,384	76,684	1.7	77	76,163	121,469	59.5
信越地方	20	3,386	2,045	-39.6	22	2,089	3,481	66.6
新潟	13	2,180	981	-55.0	13	981	2,373	141.9
長野	7	1,206	1,064	-11.8	9	1,108	1,108	0.0
北陸地方	15	3,650	2,433	-33.3	15	2,433	2,380	-2.2
富山	6	1,117	401	-64.1	6	401	913	127.7
福井	3	2,207	1,794	-18.7	3	1,794	824	-54.1
石川	6	326	238	-27.0	6	238	643	170.2
東海地方	31	11,284	10,561	-6.4	30	10,510	14,339	36.4
岐阜	4	635	281	-55.7	3	230	325	41.3
静岡	11	3,287	3,761	14.4	11	3,761	1,979	-47.4
愛知	13	7,303	6,508	-10.9	13	6,508	11,248	72.8
三重	3	59	11	-81.4	3	11	787	7,054.5
近畿地方	40	8,235	9,364	13.7	41	9,567	17,953	87.7
滋賀	2	75	17	-77.3	2	17	10	-41.2
京都	5	229	594	159.4	5	594	381	-35.9
大阪	17	7,692	8,246	7.2	19	8,509	17,383	104.3
兵庫	10	63	102	61.9	9	42	76	81.0
奈良	4	92	347	277.2	4	347	38	-89.0
和歌山	2	84	58	-31.0	2	58	65	12.1
中国地方	22	5,981	4,266	-28.7	23	4,298	3,501	-18.5
鳥取	1	171	163	-4.7	1	163	117	-28.2
島根	2	131	124	-5.3	2	124	141	13.7
岡山	6	921	681	-26.1	7	713	738	3.5
広島	7	4,236	2,731	-35.5	7	2,731	1,593	-41.7
山口	6	522	567	8.6	6	567	912	60.8
四国地方	17	2,272	2,037	-10.3	17	2,037	2,054	0.8
徳島	3	267	240	-10.1	3	240	496	106.7
香川	4	197	224	13.7	4	224	117	-47.8
愛媛	5	890	870	-2.2	5	870	769	-11.6
高知	5	918	703	-23.4	5	703	672	-4.4
九州地方(除沖縄)	44	10,655	14,280	34.0	45	14,280	9,245	-35.3
福岡	11	2,592	8,145	214.2	12	8,145	3,517	-56.8
佐賀	2	74	47	-36.5	2	47	752	1,500.0
長崎	6	1,053	894	-15.1	6	894	671	-24.9
熊本	10	2,760	1,142	-58.6	10	1,142	918	-19.6
大分	4	551	530	-3.8	4	530	429	-19.1
宮崎	5	1,680	2,259	34.5	5	2,259	1,220	-46.0
鹿児島	6	1,945	1,263	-35.1	6	1,263	1,738	37.6
沖縄地方	2	773	550	-28.8	3	550	136	-75.3
合計	347	133,790	130,958	-2.1	359	133,763	187,715	40.3

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績額	H 1 3 年度 実績見込額	前年度比 H13/H12	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績見込額	H 1 4 年度 計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	3	2,396	2,073	-13.5	4	2,386	3,562	49.3
東北地方	13	2,921	2,530	-13.4	13	2,530	2,216	-12.4
青森	2	697	611	-12.3	2	611	304	-50.2
岩手	5	254	634	149.6	5	634	655	3.3
宮城	3	819	855	4.4	3	855	741	-13.3
秋田	1	38	164	331.6	1	164	156	-4.9
山形	2	1,113	266	-76.1	2	266	360	35.3
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	42	12,840	15,987	24.5	42	15,837	12,613	-20.4
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	5	830	431	-48.1	5	431	590	36.9
群馬	1	4	5	25.0	2	274	64	-76.6
埼玉	14	4,129	4,803	16.3	12	3,656	823	-77.5
千葉	10	2,065	2,611	26.4	9	2,684	1,929	-28.1
神奈川	9	4,545	6,475	42.5	10	7,100	8,140	14.6
山梨	3	1,267	1,662	31.2	4	1,692	1,067	-36.9
東京地方	16	19,421	6,946	-64.2	19	7,708	7,723	0.2
信越地方	18	4,170	7,329	75.8	19	8,011	4,171	-47.9
新潟	3	643	1,546	140.4	3	1,546	337	-78.2
長野	15	3,527	5,783	64.0	16	6,465	3,834	-40.7
北陸地方	17	4,103	5,453	32.9	17	5,453	4,316	-20.9
富山	7	1,271	1,943	52.9	7	1,943	2,295	18.1
福井	6	2,017	1,587	-21.3	6	1,587	1,111	-30.0
石川	4	815	1,923	136.0	4	1,923	910	-52.7
東海地方	40	16,234	18,978	16.9	37	18,445	26,358	42.9
岐阜	4	974	1,902	95.3	4	1,902	2,991	57.3
静岡	10	1,462	1,859	27.2	10	1,859	2,525	35.8
愛知	19	8,940	8,859	-0.9	16	8,326	9,334	12.1
三重	7	4,858	6,358	30.9	7	6,358	11,508	81.0
近畿地方	29	18,844	20,547	9.0	29	20,637	22,255	7.8
滋賀	3	653	315	-51.8	3	315	496	57.5
京都	3	633	388	-38.7	2	250	256	2.4
大阪	15	10,693	16,943	58.4	16	17,171	17,763	3.4
兵庫	7	5,907	1,991	-66.3	7	1,991	2,395	20.3
奈良	1	958	910	-5.0	1	910	1,345	47.8
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	26	6,562	3,472	-47.1	28	4,477	10,970	145.0
鳥取	4	899	342	-62.0	4	342	537	57.0
島根	1	358	0	-100.0	2	1,000	1,600	60.0
岡山	7	2,965	1,716	-42.1	8	1,721	3,687	114.2
広島	8	450	261	-42.0	8	261	1,544	491.6
山口	6	1,890	1,153	-39.0	6	1,153	3,602	212.4
四国地方	15	2,588	2,272	-12.2	15	2,272	3,113	37.0
徳島	4	1,042	612	-41.3	4	612	621	1.5
香川	4	934	1,029	10.2	4	1,029	719	-30.1
愛媛	5	572	546	-4.5	5	546	803	47.1
高知	2	40	85	112.5	2	85	970	1,041.2
九州地方(除沖縄)	17	10,132	4,444	-56.1	21	5,305	4,933	-7.0
福岡	4	4,875	2,508	-48.6	4	2,508	1,049	-58.2
佐賀	2	495	274	-44.6	4	689	623	-9.6
長崎	4	3,370	464	-86.2	6	910	1,120	23.1
熊本	1	65	34	-47.7	1	34	200	488.2
大分	2	401	190	-52.6	2	190	235	23.7
宮崎	2	209	906	333.5	2	906	1,633	80.2
鹿児島	2	717	68	-90.5	2	68	73	7.4
沖縄地方	2	1,353	1,174	-13.2	3	1,174	1,126	-4.1
合計	238	101,564	91,205	-10.2	247	94,235	103,356	9.7

表 4-6A 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	191 社	構成比	191 社	構成比		238 社	構成比	238 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,211,088	42.9	1,108,500	44.0	-8.5	1,400,459	47.9	1,250,700	48.2	-10.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	213,830	7.6	192,583	7.6	-9.9	474,921	16.2	384,642	14.8	-19.0
うち新サービスの開始に伴う投資	115,636	4.1	210,098	8.3	81.7	211,977	7.3	229,654	8.8	8.2
うち当該新規事業の開始に伴う投資	105,036	3.7	148,854	5.9	41.7	152,291	5.2	74,374	2.9	-51.2
維持・補修	6,709	0.2	5,648	0.2	-15.8	5,640	0.2	6,837	0.3	21.2
更新（老朽代替）	5,254	0.2	9,389	0.4	78.7	15,753	0.5	15,551	0.6	-1.3
研究開発	120,167	4.3	137,910	5.5	14.8	137,966	4.7	107,571	4.1	-22.0
合理化・省力化	138,269	4.9	139,004	5.5	0.5	224,440	7.7	180,320	7.0	-19.7
安全・信頼性の向上	14,283	0.5	19,809	0.8	38.7	19,881	0.7	23,648	0.9	18.9
その他	1,327,702	47.0	1,097,232	43.6	-17.4	1,119,569	38.3	1,008,882	38.9	-9.9
合計	2,823,472	100.0	2,517,492	100.0	-10.8	2,923,708	100.0	2,593,509	100.0	-11.3

< 再掲 >

デジタル化関連	274,166	9.7	588,000	23.4	114.5	1,128,985	38.6	1,034,804	39.9	-8.3
移動系（再掲）	-	-	-	-	-	954,701	32.7	889,548	34.3	-6.8
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	-	-	-	-	-	338,850	11.6	566,092	21.8	67.1
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）	-	-	-	-	-	526,946	18.0	323,250	12.5	-38.7
移動系以外（再掲）	-	-	-	-	-	145,365	5.0	107,604	4.1	-26.0

注：回答事業者数

21 社

注：回答事業者数

35 社

表 4-6B 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	188 社	構成比	188 社	構成比		235 社	構成比	235 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,211,088	73.5	1,108,500	70.0	-8.5	1,400,459	76.2	1,250,700	79.5	-10.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	213,830	13.0	192,583	12.2	-9.9	474,921	25.9	384,642	24.4	-19.0
うち新サービスの開始に伴う投資	115,636	7.0	210,098	13.3	81.7	211,977	11.5	229,354	14.6	8.2
うち当該新規事業の開始に伴う投資	105,036	6.4	148,854	9.4	41.7	152,291	8.3	74,374	4.7	-51.2
維持・補修	6,709	0.4	5,648	0.4	-15.8	5,640	0.3	6,837	0.4	21.2
更新（老朽代替）	5,254	0.3	9,389	0.6	78.7	15,753	0.9	15,551	1.0	-1.3
研究開発	103,709	6.3	115,350	7.3	11.2	116,406	6.3	83,371	5.3	-27.8
合理化・省力化	138,269	8.4	139,004	8.8	0.5	224,440	12.2	180,320	11.5	-19.7
安全・信頼性の向上	14,283	0.9	19,809	1.3	38.7	19,881	1.1	23,648	1.5	18.9
その他	168,160	10.2	186,432	11.8	10.9	55,129	3.0	13,082	0.8	-76.3
合計	1,647,472	100.0	1,584,132	100.0	-3.8	1,836,708	100.0	1,573,509	100.0	-14.3

< 再掲 >

デジタル化関連	274,166	16.6	588,000	37.1	114.5	1,128,985	61.5	1,034,804	65.8	-8.3
移動系（再掲）	-	-	-	-	-	954,701	52.0	889,548	56.5	-6.8
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	-	-	-	-	-	338,850	18.4	566,092	36.0	67.1
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）	-	-	-	-	-	526,946	28.7	323,250	20.5	-38.7
移動系以外（再掲）	-	-	-	-	-	145,365	7.9	107,604	6.8	-26.0

注：回答事業者数

19 社

注：回答事業者数

33 社

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	23 社	構成比	23 社	構成比		26 社	構成比	26 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	22,889	68.8	12,663	66.6	-44.7	10,273	66.4	9,950	62.1	-3.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	4,855	14.6	2,504	13.2	-48.4	2,803	18.1	3,533	22.0	26.0
うち新サービスの開始に伴う投資	12,808	38.5	6,671	35.1	-47.9	3,712	24.0	2,460	15.3	-33.7
うち当該新規事業の開始に伴う投資	2,045	6.1	76	0.4	-96.3	76	0.5	79	0.5	3.9
維持・補修	1,796	5.4	2,016	10.6	12.2	1,011	6.5	1,201	7.5	18.8
更新（老朽代替）	2,167	6.5	1,017	5.3	-53.1	1,080	7.0	1,224	7.6	13.3
研究開発	155	0.5	153	0.8	-1.3	81	0.5	97	0.6	19.8
合理化・省力化	366	1.1	201	1.1	-44.6	128	0.8	200	1.2	56.6
安全・信頼性の向上	2,408	7.2	1,208	6.4	-49.8	1,137	7.3	1,644	10.3	44.6
その他	3,476	10.5	1,759	9.2	-49.4	1,760	11.4	1,713	10.7	-2.7
合計	33,254	100.0	19,017	100.0	-42.8	15,470	100.0	16,029	100.0	3.6

< 再掲 >

デジタル化関連	6,639	20.0	4,575	24.1	-31.1	655	4.2	700	4.4	6.9
		注：回答事業者数		2 社			注：回答事業者数		1 社	

表 4-6D 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	102 社	構成比	102 社	構成比		170 社	構成比	170 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	5,906	42.2	5,154	20.5	-12.7	18,410	80.0	22,963	76.8	24.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	595	4.3	153	0.6	-74.3	11,711	50.9	15,991	53.5	36.5
うち新サービスの開始に伴う投資	559	4.0	1,828	7.3	227.0	3,155	13.7	2,544	8.5	-19.4
うち当該新規事業の開始に伴う投資	274	2.0	222	0.9	-19.0	428	1.9	588	2.0	37.4
維持・補修	4,788	34.2	18,910	75.0	294.9	384	1.7	526	1.8	37.0
更新（老朽代替）	642	4.6	441	1.7	-31.3	2,218	9.6	2,206	7.4	-0.5
研究開発	1,419	10.1	114	0.5	-92.0	386	1.7	241	0.8	-37.6
合理化・省力化	187	1.3	140	0.6	-25.1	768	3.3	2,345	7.8	205.3
安全・信頼性の向上	299	2.1	230	0.9	-23.1	754	3.3	1,499	5.0	98.8
その他	749	5.4	212	0.8	-71.7	102	0.4	123	0.4	20.6
合計	13,990	100.0	25,201	100.0	80.1	23,022	100.0	29,903	100.0	29.9

< 再掲 >

デジタル化関連	238	1.7	38	0.2	-84.0	399	1.7	1,122	3.8	181.2
		注：回答事業者数		3 社			注：回答事業者数		7 社	

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	239 社	構成比	239 社	構成比		243 社	構成比	243 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	28,628	22.4	12,749	9.9	-55.5	15,650	13.4	17,666	10.2	12.9
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	2,203	1.7	736	0.6	-66.6	403	0.3	150	0.1	-62.8
うち新サービスの開始に伴う投資	12,456	9.8	9,798	7.6	-21.3	9,857	8.4	10,899	6.3	10.6
うち当該新規事業の開始に伴う投資	13,866	10.9	2,040	1.6	-85.3	5,051	4.3	6,313	3.6	25.0
番組制作力の向上	29,282	22.9	42,997	33.3	46.8	39,422	33.8	65,916	38.1	67.2
維持・補修	9,990	7.8	6,518	5.0	-34.8	6,539	5.6	9,211	5.3	40.9
更新（老朽代替）	37,588	29.4	43,441	33.6	15.6	32,105	27.5	35,384	20.4	10.2
研究開発	621	0.5	865	0.7	39.3	866	0.7	575	0.3	-33.6
合理化・省力化	4,780	3.7	4,853	3.8	1.5	4,706	4.0	6,575	3.8	39.7
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	542	0.5	802	0.5	48.0
その他	16,814	12.2	17,699	13.7	5.3	16,973	14.5	37,101	21.4	118.6
合計	127,703	100.0	129,122	100.0	1.1	116,803	100.0	173,230	100.0	48.3

< 再掲 >

デジタル化関連	18,304	14.3	17,773	13.8	-2.9	19,019	16.3	33,866	19.5	78.1
		注：回答事業者数		52 社			注：回答事業者数		68 社	

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	218 社	構成比	218 社	構成比		224 社	構成比	224 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	79,880	83.3	67,738	102.2	-15.2	68,558	75.7	78,523	78.0	14.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	50,231	52.4	46,180	69.7	-8.1	47,855	52.8	58,274	57.9	21.8
うち新サービスの開始に伴う投資	10,815	11.3	10,067	15.2	-6.9	8,993	9.9	8,527	8.5	-5.2
うち当該新規事業の開始に伴う投資	4,163	4.3	1,526	2.3	-63.3	1,354	1.5	1,100	1.1	-18.8
番組制作力の向上	1,245	1.3	1,304	2.0	4.7	1,269	1.4	1,427	1.4	12.5
維持・補修	4,198	4.4	3,414	5.1	-18.7	3,718	4.1	3,872	3.8	4.1
更新（老朽代替）	5,644	5.9	12,244	18.5	116.9	11,739	13.0	11,391	11.3	-3.0
研究開発	52	0.1	256	0.4	392.3	256	0.3	31	0.0	-87.9
合理化・省力化	510	0.5	618	0.9	21.2	618	0.7	129	0.1	-79.1
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	1,276	1.4	1,764	1.8	38.2
その他	4,324	4.5	3,580	5.4	-17.2	3,153	3.5	3,579	3.6	13.5
合計	95,853	100.0	66,292	100.0	-30.8	90,587	100.0	100,716	100.0	11.2

< 再掲 >

デジタル化関連	2,558	2.7	3,454	5.2	35.0	4,885	5.4	3,989	4.0	-18.3
		注：回答事業者数		19 社			注：回答事業者数		26 社	

表 4-7A 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	182 社	構成比	182 社	構成比		233 社	構成比	233 社	構成比	
伝送路設備(ア)+(イ)	223,945	8.5	207,574	8.6	-7.3	221,239	7.9	218,003	8.8	-1.5
うち中継系伝送路設備(ア)	59,773	2.3	110,970	4.6	85.7	121,960	4.4	109,723	4.4	-10.0
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	3,405	0.1	5,868	0.2	72.3	73,669	0.3	13,065	0.5	70.4
うち端末系伝送路設備(イ)	47,627	1.8	44,538	1.9	-6.5	47,395	1.7	54,924	2.2	15.9
通信衛星設備	13,004	0.5	14,762	0.6	13.5	20,956	0.7	22,771	0.9	8.7
伝送設備	458,916	17.4	506,947	21.1	10.5	578,606	20.7	555,451	22.3	-4.0
うち基地局設備	331,584	12.5	359,047	15.0	8.3	409,947	14.6	451,480	18.2	10.1
交換設備	448,927	17.0	316,791	13.2	-29.4	418,383	14.9	204,539	8.2	-51.1
コンピュータ	135,064	5.1	43,391	1.8	-67.9	136,250	4.9	165,543	6.7	21.5
端末設備	83,509	3.2	85,275	3.6	2.1	85,620	3.1	80,908	3.3	-5.5
電源設備	30,664	1.2	31,027	1.3	1.2	41,803	1.5	29,671	1.2	-29.0
建物、構築物	197,202	7.5	147,693	6.2	-25.1	171,332	6.1	223,843	9.0	30.6
土地の取得	45,143	1.7	20,463	0.9	-54.7	20,740	0.7	12,405	0.5	-40.2
その他	1,007,289	38.1	1,027,367	42.8	2.0	1,105,804	39.5	973,842	39.2	-11.9
合 計	2,643,663	100.0	2,401,290	100.0	-9.2	2,800,733	100.0	2,486,976	100.0	-11.2

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	79,924	3.0	85,589	3.6	7.1	109,866	3.9	110,325	4.4	0.4
うち光ファイバケーブル	53,293	2.0	40,239	1.7	-24.5	61,498	2.2	56,838	2.3	-7.6

注：回答事業者数

36 社

注：回答事業者数

57 社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	179 社	構成比	179 社	構成比		230 社	構成比	230 社	構成比	
伝送路設備(ア)+(イ)	163,579	10.6	156,874	10.6	-4.1	170,539	9.1	168,803	10.1	-1.0
うち中継系伝送路設備(ア)	59,773	3.9	110,970	7.5	85.7	121,960	6.5	109,723	6.6	-10.0
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	3,405	0.2	5,868	0.4	72.3	7,669	0.4	13,065	0.8	70.4
うち端末系伝送路設備(イ)	47,627	3.1	44,538	3.0	-6.5	47,395	2.5	54,924	3.3	15.9
通信衛星設備	13,004	0.8	14,762	1.0	13.5	20,956	1.1	22,771	1.4	8.7
伝送設備	458,916	29.7	506,947	34.2	10.5	578,606	30.8	555,451	33.3	-4.0
うち基地局設備	331,584	21.4	359,047	24.2	8.3	409,947	21.8	451,480	27.1	10.1
交換設備	322,714	20.9	243,191	16.4	-24.6	344,783	18.3	155,339	9.3	-54.9
コンピュータ	135,064	8.7	43,391	2.9	-67.9	136,250	7.2	165,543	9.9	21.5
端末設備	6,685	0.4	11,475	0.8	71.7	11,820	0.6	11,208	0.7	-5.2
電源設備	30,664	2.0	31,027	2.1	1.2	41,803	2.2	29,671	1.8	-29.0
建物、構築物	120,318	7.8	92,693	6.3	-23.0	116,332	6.2	170,543	10.2	46.6
土地の取得	45,143	2.9	20,463	1.4	-54.7	20,740	1.1	12,405	0.7	-40.2
その他	249,876	16.2	360,467	24.3	44.3	438,904	23.3	375,242	22.5	-14.5
合計	1,545,963	100.0	1,481,290	100.0	-4.2	1,880,733	100.0	1,666,976	100.0	-11.4

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	79,924	5.2	85,589	5.8	7.1	109,866	5.8	110,325	6.6	0.4
うち光ファイバケーブル	53,293	3.4	40,239	2.7	-24.5	61,498	3.3	56,838	3.4	-7.6

注：回答事業者数

34 社

注：回答事業者数

55 社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	23 社	構成比	23 社	構成比		26 社	構成比	26 社	構成比	
交換設備	2,228	6.7	926	4.9	-158.4	891	5.8	1,006	6.3	12.9
多重化装置	4,359	13.1	3,062	16.1	-129.8	3,526	22.8	4,171	26.0	18.3
集線装置	4,150	12.5	2,129	11.2	-148.7	1,946	12.6	1,783	11.1	-8.4
コンピュータ	4,004	12.0	4,159	21.9	-96.1	2,893	18.7	3,099	19.3	7.1
端末装置	5,075	15.3	2,262	11.9	-155.4	2,210	14.3	2,086	13.0	-5.6
電源設備	2,912	8.8	2,701	14.2	-107.2	361	2.3	237	1.5	-34.3
建物、構築物	4,452	13.4	974	5.1	-178.1	1,025	6.6	1,679	10.5	63.8
土地の取得	1,966	5.9	301	1.6	-184.7	301	1.9	0	0.0	-100.0
その他	4,111	12.4	2,503	13.2	-139.1	2,316	15.0	1,968	12.3	-15.0
合計	33,257	100.0	19,017	100.0	-142.8	15,469	100.0	16,029	100.0	3.6

表 4-7D 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	102 社	構成比	102 社	構成比		170 社	構成比	170 社	構成比	
交換設備	2,560	29.5	1,540	24.1	-39.8	7,847	34.1	6,300	21.1	-19.7
多重化装置	23	0.3	58	0.9	152.2	1,590	6.9	4,527	15.1	184.7
集線装置	170	2.0	174	2.7	2.4	1,552	6.7	2,453	8.2	58.1
コンピュータ	2,424	28.0	1,964	30.7	-19.0	4,797	20.8	7,273	24.3	51.6
端末装置	227	2.6	702	11.0	209.3	3,304	14.4	2,863	9.6	-13.3
電源設備	452	5.2	1,038	16.2	129.6	1,382	6.0	1,324	4.4	-4.2
建物、構築物	721	8.3	440	6.9	-39.0	715	3.1	1,479	4.9	106.9
土地の取得	1,278	14.7	0	0.0	-100.0	0	0.0	0	0.0	-
その他	811	9.4	482	7.5	-40.6	1,831	8.0	3,676	12.3	100.8
合計	8,666	100.0	6,398	100.0	-26.2	23,018	100.0	29,895	100.0	29.9

表 4-7E 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	240 社	構成比	240 社	構成比		243 社	構成比	243 社	構成比	
親局設備	76,467	60.7	49,680	39.3	-35.0	51,345	40.0	83,057	45.9	61.8
うちスタジオ設備	46,768	37.1	33,722	26.7	-27.9	35,457	27.6	53,617	29.6	51.2
うち送信設備	22,899	18.2	13,218	10.5	-42.3	13,148	10.2	21,437	11.9	63.0
中継局設備	6,606	5.2	6,124	4.8	-7.3	6,107	4.8	13,544	7.5	121.8
建物、構築物	28,107	22.3	38,340	30.3	36.4	38,709	30.2	65,051	36.0	68.1
土地の取得	3,758	3.0	11,545	9.1	207.2	11,369	8.9	4,379	2.4	-61.5
その他	11,011	8.7	20,728	16.4	88.2	20,767	16.2	14,833	8.2	-28.6
合計	125,949	100.0	126,417	100.0	0.4	128,297	100.0	180,864	100.0	41.0

< 再掲 >

難視聴対策関連設備	199	0.2	115	0.1	-42.2	204	0.2	297	0.2	45.6
-----------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	------

注：回答事業者数

6 社

注：回答事業者数

12 社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 2 年度 実績額		H 1 3 年度 実績見込額		前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度 実績見込額		H 1 4 年度 計画額		前年度 比 H14/H13
	208 社	構成比	208 社	構成比		220 社	構成比	220 社	構成比	
センター設備	9,837	10.4	9,125	10.2	-7.2	8,752	9.8	10,543	10.5	20.5
うちスタジオ設備	1,614	1.7	1,689	1.9	4.6	1,761	2.0	1,271	1.3	-27.8
伝送路設備	74,896	79.2	68,795	77.1	-8.1	68,933	77.4	75,818	75.8	10.0
うちケーブル等地中化	4,033	4.3	1,513	1.7	-62.5	1,522	1.7	2,216	2.2	45.6
うち IRU 契約に係る伝送路設備	3,146	3.3	2,408	2.7	-23.5	2,408	2.7	2,808	2.8	16.6
建物、構築物	4,586	4.8	2,652	3.0	-42.2	2,476	2.8	3,208	3.2	29.6
土地の取得	2,060	2.2	1,253	1.4	-39.2	1,254	1.4	630	0.6	-49.8
その他	3,243	3.4	7,394	8.3	128.0	7,698	8.6	9,814	9.8	27.5
合計	94,622	100.0	89,219	100.0	-5.7	89,113	100.0	100,013	100.0	12.2

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	9,877	10.4	11,823	13.3	19.7	9,387	10.5	11,110	11.1	18.4
うち光ファイバーケーブル	6,817	7.2	8,904	10.0	30.6	6,612	7.4	7,827	7.8	18.4

注：回答事業者数

52 社

注：回答事業者数

59 社

表 4-8A 長期資金調達・運用状況（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 178 社					回答事業者数 229 社				
		H 1 2 年度		H 1 3 年度		対前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度		H 1 4 年度		対前年度 比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	2,655,254	67.7	2,593,785	76.3	-2.3	2,787,292	76.8	2,763,169	106.5	-0.9
	投融資	2,197,155	56.0	950,930	28.0	-56.7	952,312	26.2	361,752	13.9	-62.0
	短期資金への振替	-929,310	-23.7	-144,682	-4.3	-84.4	-110,736	-3.1	-529,694	-20.4	378.3
	合計	3,923,099	100.0	3,400,033	100.0	-13.3	3,628,868	100.0	2,595,227	100.0	-28.5
長期資金調達	株式	1,031,841	26.3	26,070	0.8	-97.5	74,219	2.0	4,774	0.2	-93.6
	社債	569,491	14.5	679,950	20.0	19.4	677,146	18.7	240,890	9.3	-64.4
	借入金	1,005,567	25.6	1,205,122	35.4	19.8	1,190,151	32.8	867,414	33.4	-27.1
	うち政府系金融機関	-9,079	-0.2	-34,189	-1.0	276.6	-33,278	-0.9	-33,103	-1.3	-0.5
	うち民間金融機関	-113,629	-2.9	186,682	5.5	-	168,375	4.6	-45,352	-1.7	-
	内部資金	1,327,334	33.8	1,488,891	43.8	12.2	1,687,352	46.5	1,482,149	57.1	-12.2
	うち減価償却	1,907,902	48.6	1,336,544	39.3	-29.9	1,463,720	40.3	1,155,000	44.5	-21.1

表 4-8B 長期資金調達・運用状況（２ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 190 社					回答事業者数 202 社				
		H 1 2 年度		H 1 3 年度		対前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度		H 1 4 年度		対前年度 比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	101,613	31.7	116,296	53.6	14.4	105,331	52.7	131,913	71.9	25.2
	投融資	61,942	19.3	27,724	12.8	-55.2	44,021	22.0	30,064	16.4	-31.7
	短期資金への振替	156,887	49.0	73,104	33.7	-53.4	50,402	25.2	21,447	11.7	-57.4
合計		320,442	100.0	217,124	100.0	-32.2	199,754	100.0	183,424	100.0	-8.2
長期資金調達	株式	92,828	29.0	23,061	10.6	-75.2	27,079	13.6	13,813	7.5	-49.0
	社債	-7,955	-2.5	-34,799	-16.0	337.4	-2,768	-1.4	-3,209	-1.7	15.9
	借入金	19,679	6.1	11,024	5.1	-44.0	30	0.0	246	0.1	720.0
	うち政府系金融機関	1,285	0.4	3,100	1.4	141.2	2,922	1.5	30	0.0	-99.0
	うち民間金融機関	-5,234	-1.6	7,883	3.6	-	-2,654	-1.3	-426	-0.2	-83.9
	内部資金	215,890	67.4	217,838	100.3	0.9	175,413	87.8	172,574	94.1	-1.6
	うち減価償却	83,767	26.1	88,100	40.6	5.2	66,819	33.5	67,378	36.7	0.8

表 4-8C 長期資金調達・運用状況（２ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 183 社					回答事業者数 200 社				
		H 1 2 年度		H 1 3 年度		対前年度 比 H13/H12	H 1 3 年度		H 1 4 年度		対前年度 比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	101,256	98.4	129,722	92.7	28.1	134,740	91.5	182,993	91.0	35.8
	投融資	-7,960	-7.7	320	0.2	-	389	0.3	-273	-0.1	-
	短期資金への振替	9,642	9.4	9,860	7.0	2.3	12,132	8.2	18,307	9.1	50.9
	合計	102,938	100.0	139,902	100.0	35.9	147,261	100.0	201,027	100.0	36.5
長期資金調達	株式	11,206	10.9	16,996	12.1	51.7	17,927	12.2	2,440	1.2	-86.4
	社債	200	0.2	464	0.3	132.0	536	0.4	1,264	0.6	135.8
	借入金	48,659	47.3	67,639	48.3	39.0	71,097	48.3	128,238	63.8	80.4
	うち政府系金融機関	7,498	7.3	35,191	25.2	369.3	35,038	23.8	21,572	10.7	-38.4
	うち民間金融機関	23,722	23.0	28,939	20.7	22.0	30,127	20.5	100,363	49.9	233.1
	内部資金	42,873	41.6	54,803	39.2	27.8	57,701	39.2	69,085	34.4	19.7
	うち減価償却	37,196	36.1	44,979	32.2	20.9	46,909	31.9	55,438	27.6	18.2

表 4-10A リース契約額 (2 ケ年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	123	15,730	47.3	52,405	63.2	233.2	162	43,544	57.2	34,160	49.7	-21.6
	うちコソ [○] 1-7 関係	43	429	1.3	966	1.2	125.2	60	1,317	1.7	2,384	3.5	81.0
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	27	7,056	21.2	6,423	7.7	-9.0	29	5,542	7.3	7,338	10.7	32.4
	うちコソ [○] 1-7 関係	17	569	1.7	256	0.3	-55.0	19	900	1.2	1,656	2.4	84.0
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	197	10,439	31.4	24,145	29.1	131.3	206	27,006	35.5	27,233	39.6	0.8
	うちコソ [○] 1-7 関係	132	5,479	16.5	9,894	11.9	80.6	143	11,683	15.4	10,454	15.2	-10.5
合 計	新規リース契約額	347	33,225	100.0	82,973	100.0	149.7	397	76,092	100.0	68,731	100.0	-9.7
	うちコソ [○] 1-7 関係	192	6,477	19.5	11,116	13.4	71.6	222	13,900	18.3	14,494	21.1	4.3

表 4-10B リース契約額 (2 ケ年共通回答)

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	新規リース契約額	259	28,431	81.5	13,768	63.6	-51.6	256	10,086	55.5	15,649	64.6	55.2
	うちコソ [○] 1-7 関係	162	4,339	12.4	4,492	20.7	3.5	163	3,651	20.1	3,271	13.5	-10.4
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	172	6,454	18.5	7,895	36.4	22.3	173	8,071	44.5	8,557	35.4	6.0
	うちコソ [○] 1-7 関係	69	546	1.6	734	3.4	34.4	75	739	4.1	745	3.1	0.8
合 計	新規リース契約額	431	34,885	100.0	21,663	100.0	-37.9	429	18,157	100.0	24,206	100.0	33.3
	うちコソ [○] 1-7 関係	231	4,885	14.0	5,226	24.1	7.0	238	4,390	24.2	4,016	16.6	-8.5

表 4-11A 研究開発費（２ヵ年共通回答）

<電気通信事業>

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	170	125,376	93.5	129,867	93.6	3.6	173	123,384	94.0	137,506	94.3	11.4
NTT	3	47,400	35.3	39,200	28.3	-17.3	3	39,100	29.8	38,300	26.3	-2.0
NCC 等	167	77,976	58.1	90,667	65.4	16.3	170	84,284	64.2	99,206	68.1	17.7
第二種電気通信事業	241	8,721	6.5	8,807	6.4	1.0	255	7,834	6.0	8,267	5.7	5.5
特別第二種	28	1,235	0.9	1,620	1.2	31.2	30	1,717	1.3	2,088	1.4	21.6
一般第二種	213	7,486	5.6	7,187	5.2	-4.0	225	6,117	4.7	6,179	4.2	1.0
合計	411	134,097	100.0	138,674	100.0	3.4	428	131,218	100.0	145,773	100.0	11.1
NTT を除く	408	86,697	64.7	99,474	71.7	14.7	425	92,118	70.2	107,473	73.7	16.7

表 4-11B 研究開発費（２ヵ年共通回答）

<放送事業>

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	245	2,050	87.4	2,689	88.9	31.2	249	2,624	88.3	3,075	86.2	17.2
地上系	192	1,813	77.3	2,452	81.0	35.2	192	2,379	80.1	2,772	77.7	16.5
衛星系	53	237	10.1	237	7.8	0.0	57	245	8.2	303	8.5	23.7
ケーブルテレビ事業	136	295	12.6	337	11.1	14.2	136	347	11.7	492	13.8	41.8
合計	381	2,345	100.0	3,026	100.0	29.0	385	2,971	100.0	3,567	100.0	20.1

表 4-11C NCC等の研究開発費（２ヵ年共通回答）

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	10	5,888	5.8	9,058	8.2	53.8	11	2,654	2.6	2,131	1.8	-19.7
衛星系	4	100	0.1	100	0.1	0.0	4	100	0.1	150	0.1	50.0
地域系	139	339	0.3	546	0.5	61.1	140	450	0.4	619	0.5	37.6
携帯電話等(NTTドコモ除く)	4	0	0.0	0	0.0	-	4	0	0.0	0	0.0	-
無線呼出	2	3	0.0	223	0.2	7,333.3	2	223	0.2	5	0.0	-97.8
PHS(NTTドコモ除く)	4	0	0.0	83	0.1	-	4	83	0.1	124	0.1	49.4
NTTドコモ	5	95,346	93.8	100,257	90.9	5.2	6	100,274	96.6	115,177	97.4	14.9
合計	168	101,676	100.0	110,267	100.0	8.4	171	103,784	100.0	118,206	100.0	13.9

表 4-12A 平成 13 年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 300 社 構成比	特別第二種 電気通信事業 42 社 構成比	一般第二種 電気通信事業 302 社 構成比	民間放送事業 363 社 構成比	ケーブルテレビ事業 256 社 構成比
増 加	69: 23.0	5: 11.9	51: 16.9	47: 12.9	66: 25.8
横 ば い	162: 54.0	25: 59.5	181: 59.9	224: 61.7	141: 55.1
減 少	69: 23.0	12: 28.6	70: 23.2	92: 25.3	49: 19.1

表 4-12B 平成 14 年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 303 社 構成比	特別第二種 電気通信事業 41 社 構成比	一般第二種 電気通信事業 300 社 構成比	民間放送事業 361 社 構成比	ケーブルテレビ事業 248 社 構成比
増加の可能性が大きい	61: 20.1	4: 9.8	34: 11.3	34: 9.4	46: 18.5
変更する可能性は少ない	215: 71.0	31: 75.6	218: 72.7	286: 79.2	191: 77.0
減少する可能性が大きい	27: 8.9	6: 14.6	48: 16.0	41: 11.4	11: 4.4

表 4-13A 平成 13 年度設備投資計画の修正理由 (増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業 67 社 構成比	特別第二種 電気通信事業 5 社 構成比	一般第二種 電気通信事業 51 社 構成比	民間放送事業 44 社 構成比	ケーブルテレビ事業 62 社 構成比
需要見込みの上方修正	37: 55.2	3: 60.0	14: 27.5	3: 6.8	28: 45.2
利益の増加	3: 4.5	1: 20.0	2: 3.9	4: 9.1	3: 4.8
資金調達コストの下降	2: 3.0	0: 0.0	0: 0.0	1: 2.3	3: 4.8
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	28: 41.8	2: 40.0	33: 64.7	14: 31.8	22: 35.5
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	0: 0.0	0: 0.0	4: 7.8	5: 11.4	0: 0.0
設備投資コストの上昇	7: 10.4	0: 0.0	7: 13.7	3: 6.8	7: 11.3
翌年度取得予定設備の前倒し	11: 16.4	0: 0.0	4: 7.8	8: 18.2	12: 19.4
その他	8: 11.9	1: 20.0	7: 13.7	17: 38.6	13: 21.0

注：複数回答

表 4-13B 平成 13 年度設備投資計画の修正理由 (減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業 66 社 構成比	特別第二種 電気通信事業 12 社 構成比	一般第二種 電気通信事業 64 社 構成比	民間放送事業 77 社 構成比	ケーブルテレビ事業 46 社 構成比
需要見込みの下方修正	24: 36.4	7: 58.3	35: 54.7	16: 20.8	13: 28.3
利益の減少	7: 10.6	3: 25.0	27: 42.2	24: 31.2	4: 8.7
資金調達コストの上昇	4: 6.1	0: 0.0	0: 0.0	2: 2.6	2: 4.3
当該事業の設備に過剰感	3: 4.5	3: 25.0	2: 3.1	0: 0.0	1: 2.2
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0: 0.0	0: 0.0	8: 12.5	1: 1.3	0: 0.0
設備投資コストの下降	20: 30.3	4: 33.3	12: 18.8	18: 23.4	10: 21.7
取得予定設備の納期の遅延	15: 22.7	0: 0.0	3: 4.7	26: 33.8	12: 26.1
その他	17: 25.8	3: 25.0	11: 17.2	19: 24.7	16: 34.8

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
			電気通信事業	放送事業
H 2 （ 6 回 ）	768	2,681,494	2,436,658	244,836
H 3 （ 8 回 ）	879	2,797,495	2,542,284	255,211
H 4 （ 10回 ）	945	2,911,069	2,663,136	247,933
H 5 （ 12回 ）	962	3,086,281	2,826,317	259,964
H 6 （ 14回 ）	875	3,094,645	2,878,485	216,160
H 7 （ 16回 ）	966	3,815,387	3,506,495	308,892
H 8 （ 18回 ）	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 （ 20回 ）	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H10 （ 22回 ）	1,117	4,282,889	4,030,232	252,657
H11 （ 24回 ）	1,212	4,090,875	3,821,184	269,691
H12 （ 25回 ）	1,325	4,264,922	3,935,336	329,586
H13 （ 26回 ）	1,279	3,530,906	3,225,617	305,289
H14 （ 26回 ）	1,279	3,228,199	2,858,099	370,100

電気通信投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
			第一種	特別二種	一般二種
H 2 （ 6 回 ）	443	2,436,658	2,246,692	146,527	43,439
H 3 （ 8 回 ）	498	2,542,284	2,371,037	145,633	25,614
H 4 （ 10回 ）	558	2,663,136	2,489,680	154,974	18,482
H 5 （ 12回 ）	538	2,826,317	2,638,096	163,936	24,285
H 6 （ 14回 ）	442	2,878,485	2,670,930	184,515	23,040
H 7 （ 16回 ）	433	3,506,495	3,308,492	175,613	22,390
H 8 （ 18回 ）	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 （ 20回 ）	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H10 （ 22回 ）	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H11 （ 24回 ）	606	3,821,184	3,398,204	23,836	399,144
H12 （ 25回 ）	633	3,935,336	3,521,990	112,676	300,670
H13 （ 26回 ）	648	3,225,617	2,988,675	21,621	215,321
H14 （ 26回 ）	648	2,858,099	2,618,208	21,763	218,128

放送事業投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	放送事業			
			民間放送	ケーブル	N H K
H 2 （ 6 回 ）	325	244,836	135,337	51,227	58,272
H 3 （ 8 回 ）	381	255,211	136,523	62,231	56,457
H 4 （ 10回 ）	387	247,933	108,175	70,435	69,323
H 5 （ 12回 ）	424	259,964	132,227	68,971	58,766
H 6 （ 14回 ）	433	216,160	110,057	46,547	59,556
H 7 （ 16回 ）	533	308,892	203,270	45,825	59,797
H 8 （ 18回 ）	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 （ 20回 ）	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H10 （ 22回 ）	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H11 （ 24回 ）	606	269,691	119,134	80,815	69,742
H12 （ 25回 ）	692	329,586	136,939	113,341	79,306
H13 （ 26回 ）	631	305,289	134,600	96,099	74,590
H14 （ 26回 ）	631	370,100	187,734	103,966	78,400

注1：H2年度～H12年度は実績額、H13年度は実績見込額、H14年度は計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

表 6 - 1 通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 2 年度実績			平成 1 3 年度実績見込			平成 1 4 年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	42,649	4.3	9.9	35,307	▲17.2	8.5	32,282	▲8.6	8.6

表 6 - 2 主な産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 2 年度実績			平成 1 3 年度実績見込			平成 1 4 年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	430,980	2.6	—	414,205	▲3.9	—	376,719	▲9.1	—
リース業	86,717	6.8	20.1	87,038	0.4	21.0	83,847	▲3.7	22.3
電力・ガス業	37,991	▲22.0	8.8	37,094	▲2.4	9.0	32,444	▲12.5	8.6
通信産業	42,649	4.3	9.9	35,307	▲17.2	8.5	32,282	▲8.6	8.6
サービス業	41,044	22.6	9.5	36,683	▲10.6	8.9	29,101	▲20.7	7.7
電気機械	51,739	36.1	12.0	33,007	▲36.2	8.0	25,084	▲24.0	6.7
金融・保険業	16,720	10.8	3.9	20,218	20.9	4.9	20,330	0.6	5.4
運輸業	19,570	▲22.1	4.5	19,661	0.5	4.7	20,143	2.5	5.3
化学工業	15,334	▲1.7	3.6	16,499	7.6	4.0	15,142	▲8.2	4.0
小売業・飲食店	18,109	8.6	4.2	14,305	▲21.0	3.5	14,756	3.2	3.9
自動車	14,451	▲2.3	3.4	14,875	2.9	3.6	14,629	▲1.7	3.9
不動産業	18,379	8.5	4.3	17,629	▲4.1	4.3	14,030	▲20.4	3.7
卸売業	10,772	13.1	2.5	11,757	9.1	2.8	10,730	▲8.7	2.8
食料品・飲料	10,622	▲0.9	2.5	12,126	14.2	2.9	11,811	▲2.6	3.1

注 1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査(内閣府経済社会総合研究所)」による。

注 2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である

調 査 票

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） 、 - 1 記入要領

（ 第一種電気通信事業、第二種電気通信事業用 ）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省（平成１３年１月６日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、５月７日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１４年３月３１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） １部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成１４年５月７日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

一般第二種電気通信事業者（放送事業も調査対象となっている事業者を除く）及びサービスエリアが１つの地方総合通信局等管内に終始する第一種電気通信事業者（ケーブルテレビ事業も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311 (内線 4704)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町 3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町 2-3-2 情報通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町 1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂 2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁 1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町 19-36 情報通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町 8-5 情報通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸 1-4 情報通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町 26-29 情報通信部 監理課 電話 098-865-2302	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方総合通信局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業又はケーブルテレビ事業も調査対象となっている第一種電気通信事業者
- 3 特別第二種電気通信事業者（放送事業も調査対象となっている事業者を含む）

総務省 情報通信政策局総合政策課統計企画係

電話 03 - 5253 - 5744

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、「5 資金調達状況等」（第一種電気通信事業のみ設問）は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 取得設備投資額

平成13年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。また、平成14年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

（第一種電気通信事業者：問2～7、第二種電気通信事業者：問2～5においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（問3においても同様）

投 資 目 的	分 類 の 目 安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）
移動系（再掲）	デジタル化関連のうち、移動系のもの（調査票のみ）
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	デジタル化関連のうち、第三世代携帯電話関連のもの（調査票のみ）
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）	デジタル化関連のうち、第三世代携帯電話関連のもの（調査票のみ）
移動系以外（再掲）	デジタル化関連のうち、移動系以外のもの

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

（第一種電気通信事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
中継系伝送路設備 うち IRU 契約に係る伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物 IRU（破棄し得ない使用权）契約により、他の電気通信事業者が使用する上記の伝送路設備の設置に係るもの
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備 うち基地局設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む） 移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

5 資金調達状況等（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 — 回収額）
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債	社債発行による純増減額（新規発行額 — 償還額）
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額 — 返済額）
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益—配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No. 22882
承認期限 平成14年5月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年5月7日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査）1
（第一種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において第一種電気通信事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 第一種電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
- 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成13年度実績見込額					平成14年度計画額				
取得設備投資額	兆			十億		兆			十億	
ソフトウェア										

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成 1 3 年度 実績見込 (%)	平成 1 4 年度 計画 (%)
需要増加に対処（新規事業開始を含む）		
うちサービスエリアの拡大に伴う投資		
うち新サービスの開始に伴う投資		
具体的内容を記入してください。 （ ）		
うち当該新規事業の開始に伴う投資		
維持・補修		
更新（老朽代替）		
研究開発		
合理化・省力化		
安全・信頼性の向上		
その他		
計	1 0 0	1 0 0
デジタル化関連（再掲）		
移動系（再掲）		
うち第三世代携帯電話関連（再掲）		
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）		
移動系以外（再掲）		

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に貴社が取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した他の第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

3 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成13年度実績 見込 (%)			平成14年度計画 (%)		
伝送路設備（ア＋イ）						
うち中継系伝送路設備(ア)						
(ア)のうちI R U契約に係る伝送路設備						
うち端末系伝送路設備(イ)						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 地方別取得設備投資額（複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答えください。）

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について地方別に設備投資額の金額を記入してください。

注1 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

（単位：百万円）

項 目	平成13年度実績見込額						平成14年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
北海道地方												
東北地方												
関東地方(東京地方を除く)												
東京地方												
信越地方												
北陸地方												
東海地方												
近畿地方												
中国地方												
四国地方												
九州地方(沖縄地方を除く)												
沖縄地方												
本邦外												
区分不明												
合 計												

5 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（第一種電気通信事業を含む。）の各調達運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(単位：百万円)

項 目		平成 1 3 年度実績見込額						平成 1 4 年度計画額							
長期資金運用	取得設備投資所要資金 a	兆			十億			百万	兆			十億			百万
	投融资 b														
	短期資金への振替 c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g)															
長期資金調達	株式 d														
	社債 e														
	借入金 f														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金 g														
	うち減価償却費														

6 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の第一種電気通信事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 2 年度実績額				平成 1 3 年度実績見込額				平成 1 4 年度計画額						
新規リース 契約額	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆		十億		百万
うちIT 関係															

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。(○印は、主要なもの1つだけにお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。
(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください)()		

7 研究開発費

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成12年度実績額				平成13年度実績見込額				平成14年度計画額			
研究開発費	兆		十億	百万	兆		十億	百万	兆		十億	百万

(2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

(3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	基礎技術開発(ハードウェア)	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発(ハードウェア)	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

8 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成13年度の設備投資実績見込は、平成13年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。
また、平成14年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成13年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成14年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成13年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総務省承認 No. 22883
承認期限 平成14年5月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年5月7日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） — 1

（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において第二種電気通信事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
- 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成13年度実績見込額					平成14年度計画額				
取得設備投資額	兆				十億					百万
ソフトウェア										

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成13年度 実績見込 (%)			平成14年度 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成13年度実績 見込 (%)			平成14年度計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の第二種電気通信事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 2 年度実績額				平成 1 3 年度実績見込額				平成 1 4 年度計画額			
新規リース 契約額	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆	
うちIT・IT 関係												

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。(○印は、主要なものを1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。
(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください)()		

5 研究開発費

- (1) 貴社の第二種電気通信事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 2 年度実績額				平成 1 3 年度実績見込額				平成 1 4 年度計画額			
研究開発費	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆	

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成13年度の設備投資実績見込は、平成13年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成14年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成13年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成14年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (2) 平成13年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正(が見込まれること)
2	利益の増加(が見込まれること)
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） - 2 記入要領

（第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省（平成１３年１月６日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、５月７日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１４年３月３１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） １部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成１４年５月７日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

総務省 情報通信政策局総合政策課統計企画係

（同封の返信用封筒をご利用いただくため、経済産業省経由で総務省に届きます）

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

電話 03-5253-5744

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

1 取得設備投資額

平成13年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。また、平成14年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。
（問2～5においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。
（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

投 資 項 目	分 類 の 目 安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 22884
承認期限 平成14年5月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年5月7日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） — 2
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において第二種電気通信事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 第二種電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成 1 3 年度実績見込額					平成 1 4 年度計画額						
取得設備投資額合計	兆			十億		百万	兆			十億		百万
ソフトウェア												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成13年度実績 見込 (%)			平成14年度計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 （ ）						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成13年度実績 見込 (%)			平成14年度計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の第二種電気通信事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成12年度実績額				平成13年度実績見込額				平成14年度計画額			
新規リース契約額	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆	
うちIT・IT関係												

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。(○印は、主要なもの1つだけにお願いします。)

☒ 1	すべて自社	☒ 2	外部に一部委託	☒ 3	外部に全面委託
---------------------------------------	-------	---------------------------------------	---------	---------------------------------------	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。(○はいくつでも結構です。)

☒ 1	設備工事会社	☒ 2	保守管理会社
☒ 3	情報通信機器製造販売会社	☒ 4	ソフトウェア作成供給会社
☒ 5	その他(具体的に記入してください)()		

5 研究開発費

- (1) 貴社の第二種電気通信事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成12年度実績額				平成13年度実績見込額				平成14年度計画額			
研究開発費	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆	

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

☒ 1	第二種電気通信事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
☒ 2	第二種電気通信事業の収益動向により変更する
☒ 3	第二種電気通信事業の収益動向にかかわらず縮小する
☒ 4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
☒ 5	現在、研究開発を行っておらず、今後ほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の第二種電気通信事業部門の平成13年度の設備投資実績見込は、平成13年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成14年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成13年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成14年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成13年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正(が見込まれること)
2	利益の増加(が見込まれること)
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	第二種電気通信事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） 記入要領
（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省（平成１３年１月６日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、５月７日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１４年３月３１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） １部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成１４年５月７日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

地上系放送事業者（特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業者も調査対象となっている事業者を除く）及びケーブルテレビ事業者（第一種電気通信事業者も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 情報通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 情報通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 026-234-9992 ケーブルテレビ事業] 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 076-233-4492 ケーブルテレビ事業]	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 089-936-5037 ケーブルテレビ事業]	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 [放送事業及び 情報通信部電波課 電話 089-936-2037 ケーブルテレビ事業]	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 衛星系放送事業者
- 2 特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業も調査対象となっている地上系放送事業者
- 3 第一種電気通信事業者も調査対象となっているケーブルテレビ事業者

総務省 情報通信政策局総合政策課統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
--

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、「５（又は６）資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 取得設備投資額

平成１３年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。また、平成１４年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。
（問２～６においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、１つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にたがえるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、１の「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。
（問３においても同様）

投 資 目 的	分 類 の 目 安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
うち IRU 契約に係る伝送路設備	使用権を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理しているもの
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

4 資金調達状況等

資金調達状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 — 回収額）
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、 <u>本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。</u>
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債	社債発行による純増減額（新規発行額 — 償還額）
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 — 返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貨による借入純増減額</u>
民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの <u>円貨による借入純増減額</u>
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益—配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 22885
承認期限 平成14年5月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年5月7日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査）
（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において放送事業・ケーブルテレビ事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 放送事業・ケーブルテレビ事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成13年度実績見込額					平成14年度計画額				
取得設備投資額合計	兆		十億		百万	兆		十億		百万
ソフトウェア										

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記１「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成１３年度実績 見込 (%)			平成１４年度計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記１「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

放送事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成１３年度実績 見込 (%)			平成１４年度計画 (%)		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備（再掲）						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

注 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

区 分	平成 1 3 年度実績 見込 (%)			平成 1 4 年度計画 (%)		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うち I R U 契約に係る伝送路設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（放送事業・ケーブルテレビ事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(単位：百万円)

項 目		平成 1 3 年度実績見込額						平成 1 4 年度計画額							
長期資金運用	取得設備投資所要資金 a	兆			十億			百万	兆			十億			百万
	投融資 b														
	短期資金への振替 c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g)															
長期資金調達	株式 d														
	社債 e														
	借入金 f														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金 g														
	うち減価償却費														

5 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の放送事業・ケーブルテレビ事業に係る設備について、その契約額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 2 年度実績額				平成 1 3 年度実績見込額				平成 1 4 年度計画額						
新規リース 契約額	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆		十億		百万
うちIT 関係															

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けて下さい。(○印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答えください。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。
(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入してください)()		

6 研究開発費

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入してください。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成12年度実績額				平成13年度実績見込額				平成14年度計画額			
研究開発費	兆	十億	百万		兆	十億	百万		兆	十億	百万	

(2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	放送事業・ケーブルテレビ事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	放送事業・ケーブルテレビ事業の収益動向により変更する
3	放送事業・ケーブルテレビ事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答えください。

(3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	基礎技術開発(ハードウェア)	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発(ハードウェア)	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んでください。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の放送事業・ケーブルテレビ事業部門の平成13年度の設備投資実績見込は、平成13年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成14年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成13年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成14年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (2) 平成13年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。